

# CSRレポート 2019

Corporate Social Responsibility Report 2019



編集方針 ..... 02

## 日本農薬グループとは 02

日本農薬グループ基本理念	02
日本農薬グループ行動憲章	02
財務・非財務ハイライト	03

## 日本農薬グループが目指す姿 05

トップコミットメント	05
日本農薬グループビジョン	07
中期経営計画	07

## 特集 世界最大の農産物輸出国アメリカで 安全で安定的な食料生産に貢献 09

コーポレートガバナンス	11
1 コーポレートガバナンス・ガイドライン(基本的な考え方)	11
2 コーポレートガバナンス体制	11

## 持続的成長を支えるレスポンシブル・ケア活動 13

環境保全	21
1 事業活動におけるマテリアルバランス	21
2 事業活動による環境への影響	21
3 環境会計	23
4 グリーン購入・グリーン調達への取り組み	24
5 低炭素社会づくりに向けた取り組み	24
1 RC推進体制	13
2 RC世界憲章	13
3 マネジメントシステム	14
4 RC中期目標と活動の実績・予定	14
1) 日本農薬グループRC中期目標(2016~2020年度)	14
2) 2018年度の活動実績と評価	15
3) 2019年度の活動項目	17
労働安全衛生、保安防災	18
1 労働安全衛生	18
2 保安防災	19
物流安全、化学品・製品安全	25
1 物流安全	25
2 環境・安全と動物愛護に配慮した製品開発	25
3 原料・製品の安全情報管理	26
4 NPEの排除・PRTR物質の削減	27
5 中毒・環境事故対応	27
社会との対話	28
1 社会への情報発信	28
2 社会との係わり	29

サイトレポート ..... 32

会社概要/日本農薬グループ一覧 ..... 36

# 日本農薬グループとは

### 編集方針

本CSRレポートは、環境省の「環境報告ガイドライン」(2012年度版)、一般社団法人日本化学工業協会(以下、日化協)の「環境会計ガイドライン」(2003年版)及びIS Z 26000:2012「社会的責任に関する手引」等を参考に日本農薬グループの活動をまとめたものです。

### 【対象範囲】

注記がない限りパフォーマンスデータは日本農薬(株)及び(株)ニチノサービスのものであります。

### 【データ集計期間】

注記がない限り2018農薬年度(2017年10月~2018年9月、本文中は単に「年度」と表記)。資本金、従業員数及び売上高等は2018年9月末現在のものです。なお、2019年3月までのトピックスを含みます。

### 【発行時期】

2019年3月発行  
(次回:2020年3月予定)

日本農薬グループ(以下、当社グループ\*)は、全ての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営基本原則として、「日本農薬グループ基本理念」を定めています。

\* 36ページに記載の連結グループ会社及び非連結グループ会社をいう。

### 日本農薬グループ基本理念

- 安全で安定的な食の確保と、豊かな生活を守ることを使命として、社会に貢献します。
- 技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし、市場のニーズに応えます。
- 公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えます。

この基本理念に基づき当社グループの全ての役員・社員が守るべき「日本農薬グループ行動憲章」を定めています。

### 日本農薬グループ行動憲章

1. 顧客満足を重視し、安全で高品質な商品・サービスを提供することにより、豊かな生活を守ります。
2. 法令およびその精神を遵守し、社会倫理に則った、公正・透明な企業活動を行います。
3. 地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現に貢献します。
4. 良き企業市民として、コミュニケーション・社会貢献を友好的かつ積極的に行います。
5. 企業情報の適正管理を図り、適時、適切に開示します。
6. 個人情報などの各種情報と知的財産の重要性を認識・尊重し、適正に保護・管理します。
7. 安全で働きやすい職場環境を確保するとともに、従業員の権利と個性を尊重した活力ある企業を築きます。
8. 反社会的勢力および団体との関係を一切排除し、不当な要求を断固拒絶します。
9. 事業活動のグローバル化に対応し、国際ルールや現地法の遵守はもとより、地域社会の文化や慣習を尊重した活動を行い、当該国・地域の発展に貢献します。
10. 健全で持続的な事業の発展を図り、社会への還元に努めます。

当社グループでは、この基本理念・行動憲章を具現化するコーポレートステートメント「Chemical Innovator for Crop & Life」を制定し、技術革新により安定的な食を確保し、豊かな生活を守るべく挑戦してまいります。



### CSR(Corporate Social Responsibility)とは

「企業の社会的責任」と訳されています。企業が法令を遵守し自社の利益を追求するだけでなく、倫理観を持って自主的に社会に対する責任を果たし、社会とともに持続的に発展していくための活動の総称です。

当社グループは、上記の基本理念に基づきCSR推進体制の構築を進めています。

### 持続可能な開発目標(SDGs)とは

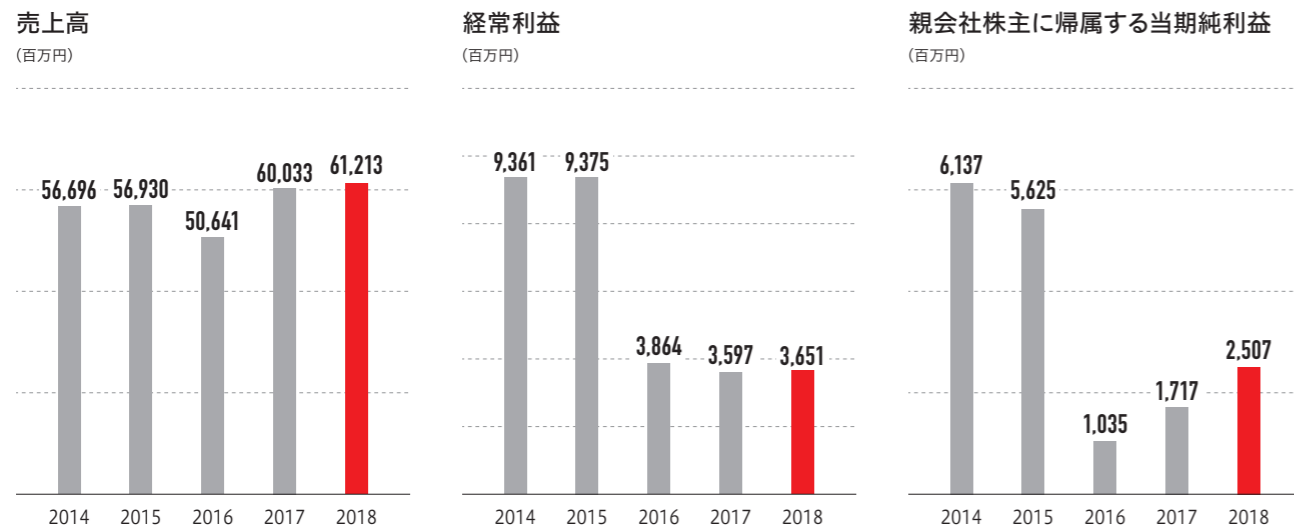


2015年の9月25日~27日、ニューヨーク国連本部において、「国連持続可能な開発サミット」が開催され、150を超える加盟国首脳に参加のもと、その成果文書として、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。本アジェンダは、人間、地球および繁栄のための行動計画として、宣言および目標を掲げました。この目標がミレニアム開発目標(MDGs)の後継であり、右のロゴにある17のゴールと169のターゲットからなる「持続可能な開発目標(SDGs)」です。

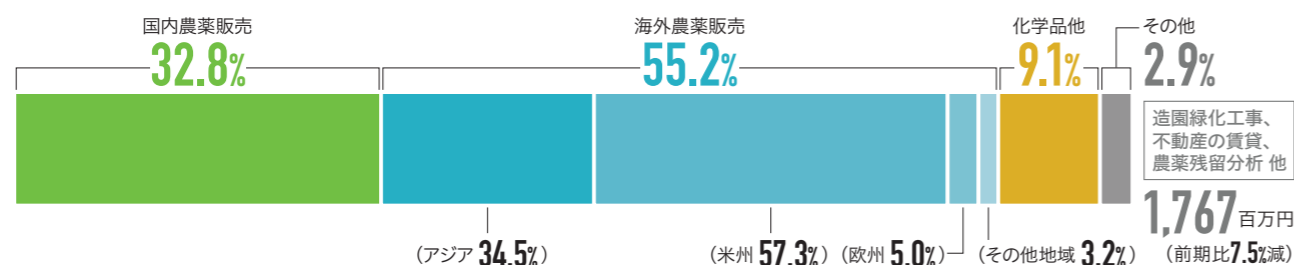


# 財務・非財務ハイライト

## 財務情報(連結)



## 事業部門別概況



### 国内農業販売



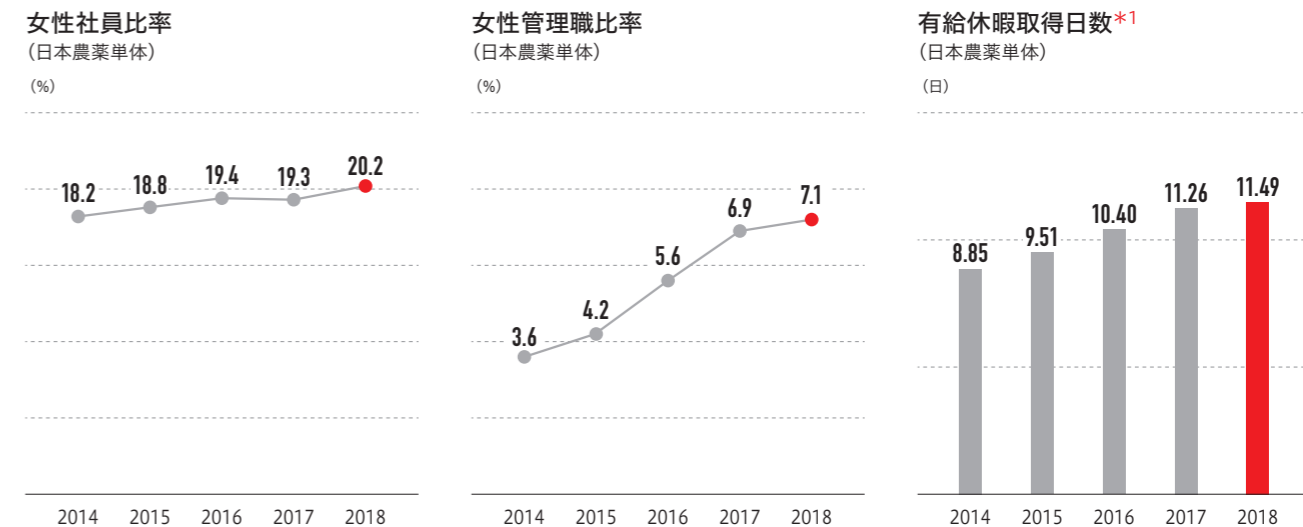
### 海外農業販売



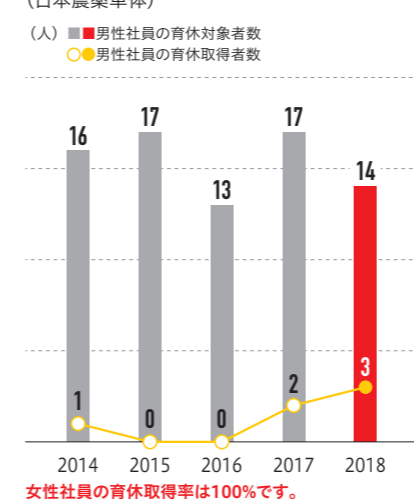
### 化学品他



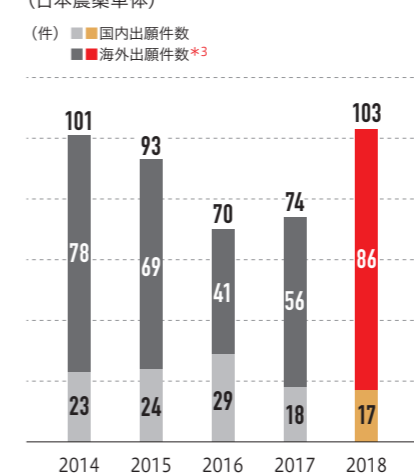
## 非財務情報



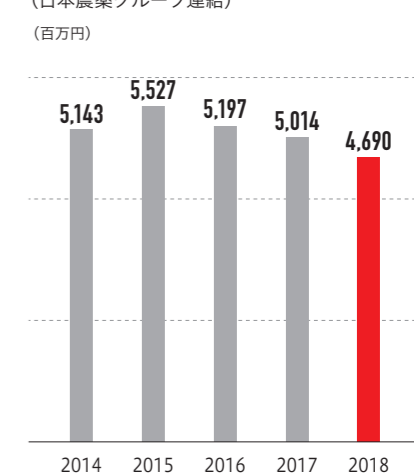
## 男性社員の育休取得者数\*2



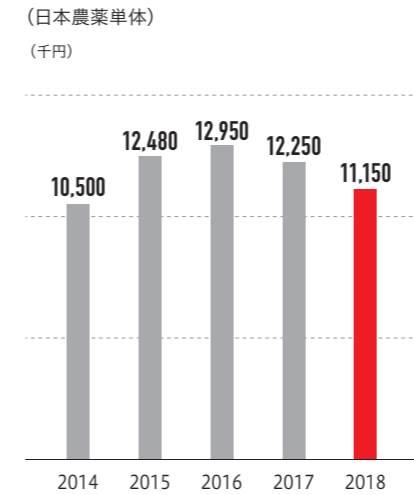
## 特許出願件数



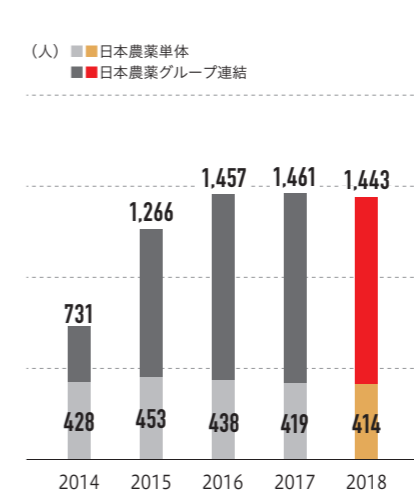
## 研究開発費



## 寄付金額



## 従業員数



\*1 一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。  
 \*2 現在退職されている方も当時の人数には含めています。一般社員・嘱託社員が対象のため、契約社員は含まれていません。  
 \*3 PCT国際出願件数(移行国ベース)+パリルートあるいは通常出願件数

# トップコミットメント

## 農薬メーカーの使命として、 グローバルな食の安定供給に貢献します。

日本農薬は、日本初の農薬専門メーカーとして誕生し、2018年11月に創立90周年を迎えました。時代の変化とともに変革を繰り返しながら、研究開発型企業として新規農薬を継続的に生み出してきました。2050年には世界人口が98億人に達すると考えられる中、私たちはグローバル企業として、より安全で効果の高い農薬を生み出すことで、世界の安全で安定的な食の確保へ貢献します。



### 日本農薬は、農薬を通じて 社会の発展に貢献してきました

当社は、1928年、日本初の農薬専門メーカーとして誕生しました。農薬は、現在、全世界で農作物の病害虫などを排除し、農作物の収穫量や品質を維持するための有効な手段として認識され普及していますが、日本において最初に「農薬」という言葉を社名に取り入れて、世間に広めたのは当社なのです。

農業は人の手が入っていない自然界と違い、単一の作物を広範囲に作付するという人工的な営みであるため、安定的な収穫を確保することには困難が伴います。自然界では多様な動植物の生存競争により特定の病害虫、雑草が増殖することを抑制していますが、田んぼや畑など農耕地では、効率化のために一カ所に単一種を栽培しているため生態系が不安定になりやすく、病害虫が発生しやすい環境になります。また、雑草が生えたと農作物が必要とする水や養分を奪ったり、光合成を妨げたりします。こういった病害虫、雑草を排除し、収穫量や品質を維持するための安全かつ有効な手段の一つが農薬なのです。

当社は創業以来、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命とし、農薬の普及および防除技術の発展、安全・適正使用の啓発に努めてまいりました。

代表取締役社長

友井 淳介

### より安全で効果の高い農薬を生み出す 研究開発型企業へ

当社は、安全性の高い農薬の創出に注力してきたことで、優れた新薬を開発するメーカーとしてマーケットから高い評価をいただいています。

当社において安全な農薬とは、低毒性かつ低薬量で目的とする病害虫などに選択的に効果を発揮する薬剤だと考えています。例えば、当社の殺虫剤「アプロード」は、水稻の害虫であるウンカ、棉や果実の害虫であるコナジラミ、カイガラムシ類には殺虫効果を発揮しますが、鳥や蛙、クモなどの天敵類には影響を及ぼしません。アプロードは、脱皮をしながら成長するウンカなどの半翅目の一部の幼虫に対して、脱皮を阻害する作用がありますが、その他の生物には全く作用しません。

このような安全性・選択性の高いユニークな農薬を創出し続けることで、当社は農薬市場において独自のポジションを築いてまいりました。

### 持続的な成長に向けて グローバル化を推進

当社が安全で安定的な食の確保へ貢献していくためには、継続的な新薬の創出が必要不可欠です。そのためには多額の研究開発投資が必要であり、その資金を確保するため、当社はグローバル化を含めた事業規模の拡大に取り組んでまいりました。

1997年に、自社で開発した農薬を自社で販売するビジネスモデルの拡大に向け、Nihon Nohyaku America, Inc. (現: Nichino America, Inc.) を設立したことを皮切りに、2015年にはインドの製造・販売会社 Hyderabad Chemical Pvt. Ltd. (現: Nichino India Pvt. Ltd.) を買収し連結子会社化、さらに2016年にはブラジルの製造・販売会社 Sipcam Nichino Brasil S.A. を連結子会社化するなど海外展開を進めてまいりました。

現在、当社グループは、北米、欧州をはじめ、ブラジル、インド、台湾、ベトナム、コロンビアといった主要な農業生産国に直販網を有するようになり、連結売上高に占める海外販売比率は50%を超えるまでになりました。

### グローバルな食の安定供給に 貢献するために

世界の人口は現在76億人であり、2050年には28%増加し98億人に達すると考えられています。これだけの人口を支えていくためには、食料の増産は不可欠です。2015年に国連本部において150を超える加盟国首脳の参加のもと採択された Sustainable Development Goals (SDGs: 持続可能な開発目標) では、「飢餓をゼロ」にすることも目標の一つとされました。

食料増産の方法として、耕作地の拡大が考えられますが、多くの地域では農耕に適した土地が限られているため、その拡大の余地は少ないとされています。限られた農耕地で安定的な農作物の収穫量の確保において、農薬を使用することは有効な手段の一つです。当社は、新薬の創出研究において「オールラウンドスクリーニング\*」を採用しているほか、最新のコンピュータ・シミュレーション技術を応用したり、大学や公的研究機関と共同研究するオープンイノベーションによってその多様化と拡大を図り、目標とする「3年に1剤の新規創出」を維持、実現することで食料安定確保に貢献してまいります。

安定的で継続的な食料生産や品質の確保に向けて新規農薬へのニーズが高まっている中、農薬の合成やスクリーニングには高い技術や多くのノウハウが必要なため、新たな農薬を開発できるのは欧米の大手多国籍企業と日本の数社のみであることから、当社グループの高い創薬力が担う役割は大きいと考えています。

\* 1つの化合物に対して殺虫・殺菌・除草作用など多岐にわたる分野を対象に評価を行う方法。貴重な化合物の効果を見落とさずに開発につなげることができます。

### 2021年に向けた 新中期経営計画を策定

当社グループは2013年に「Growing Global 世界で戦える優良企業へ」をグループビジョンとして決めました。このビジョンのもと、世界の食の安定供給に貢献すべく、独自性のある高付加価値の新規農薬を世界のマーケットへ投入するとともに、良質なジェネリック農薬など普及性の高い農薬をニーズの高いアジア、南米などで拡販してまいります。当社は農薬事業の規模として日本で

日本農薬グループビジョン

**Nichino Group  
Growing Global**

世界で戦える優良企業へ

作物保護や生活環境改善など、これまで農薬化学事業で培ってきた技術を更に高めることで、人類の未来に貢献する企業グループを目指す

新規農業や技術の継続的提供による農業生産支援を通じて社会に貢献する

新中期経営計画

**Ensuring Growing Global 2021**

(グローインググローバルを確実に!)

グループKPI\* : 営業利益 60億円  
売上 800億円

更なる  
積極策  
1,000億円

基盤強化

- 収益性向上
- グループ力強化

今までの  
グローバル  
展開

\* KPI: Key Performance Indicatorの略。「主要業績評価指標」といわれ、企業目標の達成度合いを把握するための指標のこと。

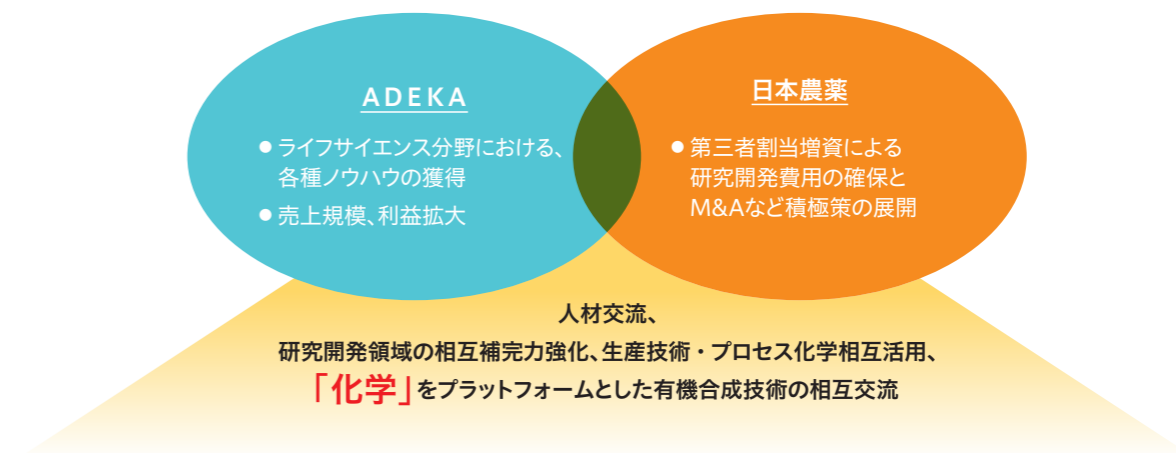
No.1、世界でトップクラスとなる売上高2,000億円超を将来の「ありたい姿」と定め実現に向けてまい進してまいります。

当社は2,000億円へのマイルストーンとして、2021年度を最終年度とする新中期経営計画「Ensuring Growing Global 2021 (EGG2021) グローインググローバルを確実に!」を策定しました。新中計では、これまで実施した出資や買収案件の収益への貢献を最大化していくと同時に、さらなる成長戦略の遂行により業容の拡大を図る計画としました。2021年度には連結売上高800億円の達成に加え、目標である1,000億円を目指してまいります。新中計では「収益性向上」と「グループ力強化」を2本柱としております。収益性向上においては、利益率の改善、マーケティング力・販売力や創薬・製品開発力の強化などに取

り組みます。また、グループ力強化においては、グローバル体制の強化とグループ機能の最大化に向け、ガバナンス体制の強化や研究開発機能の効果的分担、グローバル調達、製造システムの構築などの施策を実行してまいります。さらに、業務改革・働き方改革プロジェクトを立ち上げ従業員の生産性向上を推進していくとともに、ダイバーシティを推進し、全従業員が自ら己の成長を実感できる施策により、いきいきワクワク働ける職場環境づくりにも取り組んでまいります。

なお、2018年8月に当社は財務基盤の強化とシナジー創出を目的として、株式会社ADEKAとの資本業務提携契約を締結しました。当社は経営の独立性を保ちながら、同社グループのライフサイエンス分野の中核企業としての役割も担ってまいります。

株式会社ADEKAとの資本業務提携で見込まれる両社のシナジー



ステークホルダーの皆様へ

当社グループは「日本農薬グループ基本理念」にて、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命として社会に貢献すること、技術革新による新たな価値の創造にチャレンジし市場のニーズに応えること、公正で活力ある事業活動により全てのステークホルダーの信頼に応えることの3つを定め、社員のあらゆる活動の拠り所としております。この基本理念は、世界共通の目標であるSDGsにも合致しており、当社グループはこれに基づきCSR推進体制を充実させてまいります。

世界の人口は今後も増加することが予測されていますが、当社グループは持続的な成長を図りながら世界の食料の安定供給に貢献するため、研究開発型企業として新規農業の創出に注力すべく、これまで売上高の10%を目処に研究開発へ投資してまいりました。しかしながら、昨今、農業に対する安全性や選択性へのニーズは高まる

一方であり、当社は新規農業を創出し、それを収益につなげていくために、これまで以上に時間とコストを費やし、成長を加速させてまいります。

当社は長期的な視野を持って持続的な成長を図っていくのはもちろんのこと、AIやIoTを活用したスマート農業に関する取り組みや農林水産省が進めているこれらのプロジェクトにも参画しています。これら新しい流れに積極的に取り組むことで、お客様とより密にコミュニケーションを図り、当社ブランド力の向上はもちろん、お客様から得られるたくさんの情報を当社製品の研究開発とマーケティングに活用させていただき製品やサービスに反映させたいと考えております。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後とも当社グループの取り組みを末永く見守っていただくとともに、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

スマート農業とは

ロボット技術やICTを活用し、省力・高品質生産の実現を推進する新たな農業のこと。





Nichino America, Inc.

# 世界最大の農産物輸出国アメリカで安全で安定的な食料生産に貢献

米国は、世界有数の農業大国であるとともに、世界最大の農産物輸出国でもあります。作物の輸出には、残留農薬基準値(MRL)や輸出先国・地域の残留農薬基準(インポートトレランス)を満たしていることが前提となります。このため米国における農業産業は、作物を病害虫および雑草から守り安定的な食料確保に貢献するだけでなく、農薬の適切な使用技術の普及を通じて、安全な食料を世界に供給する使命の一端を担っています。また近年では、人畜および自然環境に対する安全性評価がますます厳しくなっており、農薬登録の取得および更新に必要な試験項目、費用が増加する傾向にあります。こうした米国の市場環境における日本農薬グループの取り組みについて、Nichino America, Inc.(NAI)の取締役社長 Jeffrey R. Johnsonが話します。



Nichino America, Inc.  
取締役社長  
Jeffrey R. Johnson

参考 農林水産省「米国の農林水産業概況」2017年7月3日更新  
[http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai\\_nogyo/k\\_gaikyo/attach/pdf/usa2-3.pdf](http://www.maff.go.jp/j/kokusai/kokusei/kaigai_nogyo/k_gaikyo/attach/pdf/usa2-3.pdf)

## 新規農薬の開発・登録・提供は日本農薬グループの使命

NAIは2001年の創設以来、日本農薬で開発された農薬製品を中心に米国内の卸会社へのダイレクトセールスを拡大することで業績を伸ばしてきました。特徴的なのは、米国の代表的な作物であるトモロコシやダイズよりもむしろ、さらに付加価値の高い作物を対象とした農薬の開発および販売に注力してきた点です。例えば、ピーナッツの白絹病防除剤“Convoy”、ナッツ類向け殺ダニ剤“Fujimite”、ブドウのカイガラムシ類防除剤“Applaud”、棉の収穫補助剤“ET”などが挙げられます。また米国も他国と同様、農薬に対して抵抗性を持った病害虫・雑草の対策が継続的な課題となっています。NAIはこれまでに、柑橘類に甚大な被害を与えるカンキツグリーンング病対策として、原因となる細菌を媒介するミカンキジラミに優れた効果を発揮する殺虫剤“Apta”<sup>\*1</sup>を開発・上市し、他の薬剤への感受性が低下した本種に対する切り札として現在広く使用されています。また2019年には、多くの既存殺虫剤に対して抵抗性

を発達させているアザミウマおよびコナジラミに抜群の効果を示す殺虫剤“PQZ”<sup>\*2</sup>の農薬登録を取得し、販売を開始しました。さらに現在、広範囲の病害に対して高い防除効果を示す殺菌剤ピラジフルミド<sup>\*3</sup>、ナッツおよびブドウの下草防除用にオルトスルファミロンを開発中です。今後もこうした農家のニーズに応えるソリューションを市場に提供しつづけてまいります。

\*1 殺虫剤“Apta”:国内商品名「ハチハチ」  
\*2 殺虫剤“PQZ”:国内商品名「コルト」  
\*3 殺菌剤ピラジフルミド:国内商品名「バレード」

### NAI主力製品



## 確かな情報・技術支援でお客様に貢献

NAIは事業の拡大に伴って、新規農薬の開発・登録およびマーケティング部門との連携による提案型技術営業の強化を図ってきました。製品開発部門では、新規および既存化合物の潜在能力を最大限に活用すべく、日本農薬の研究部門や大学の専門家と連携しながら実用場面に近い環境で性能評価を実施しています。登録部門では、米国環境保護庁との協力関係を構築、維持するとともに、日本農薬グループ会社との組織横断的な情報交換および登録戦略に基づき、新規登録・適用維持ならびに残留基準値設定に取り組んでいます。また、営業部門では、製品開発およびマーケティング部門と密に連携しながら製品性能と市場ニーズとのマッチングを行い、それぞれのお客様へ最適なソリューションを提供しています。さらに、お客様の声を開発部門にフィードバックすることで、より使いやすい製

品への改善にもつなげています。こうした技術をベースとした取り組みにより、NAIの製品の多くは総合的病害虫・雑草管理(IPM<sup>\*</sup>)にも貢献しています。



\* Integrated Pest Management: 農薬を含め、農作物に有害な病害虫・雑草を耕種、生物的、化学的、物理的な技術を総合的に組み合わせて防除すること。

## column

### 製品開発チーム、技術営業担当者が一体となってお客様の課題解決に貢献



白絹病は土壌由来の病気で、著しい収量減少を引き起こすことから、ジョージア州のピーナッツ農家の長年にわたる課題でした。NAIの製品開発チームは、同州におけるピーナッツ病害防除プログラムに多大な影響力を持つジョージア大学と共同で、数々の圃場試験を実施し、“Convoy”の白絹病防除基幹剤としての地位を確立しました。NAIの技術営業担当者 Wayne Brownは、顧客との対話を通じて既存の病害防除の問題点を抽出し、それぞれの顧客に応じた防除プログラムを提案することで信頼関係を築いています。同州シエルマンの大規模ピーナッツ農家 Gary Sauls 様には、30日間隔で“Convoy”を2回連続散布することを提案し、収穫量の安定化に繋がる成果を得ることができました。現在も同剤をご使用いただいているだけでなく、新規剤創出に積極的な日本農薬グループからの新たな提案にも期待をお寄せいただいています。

### Nichino America, Inc.

資本金 700,000USドル  
設立 2001年3月7日  
従業員数 44名(2018年9月末現在)  
業績 売上高65百万USドル、営業利益7百万USドル、当期利益5百万USドル(2018年9月期)



# コーポレートガバナンス

## 1 コーポレートガバナンス・ガイドライン(基本的な考え方)\*

当社は、株主、顧客、社員、取引先、及び地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーから信頼される企業集団となることを目標とし、当社の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上を図る観点から、次の基本的な考え方に沿って、常に最良のコーポレートガバナンスを目指します。

1. 取締役会は、当社のすべての役員・社員が共有し、あらゆる活動の拠り所となる経営基本原則として、基本理念及び行動憲章を定め、これを遵守します。
2. 当社は、株主の権利を尊重し、株主が権利を適切に行使することができる環境の整備と株主の実質的な平等性の確保に取り組みます。
3. 当社は、社会的責任や公共的使命の重要性を認識し、ステークホルダーとの適切な協働に努め、高い自己規律に基づき健全に業務を運営する企業文化・風土を醸成します。

4. 当社は、ステークホルダー及び社会の信頼を得るとともに、更なる企業価値向上のため、法令並びに企業倫理の遵守を基本とし、意思決定の透明性・公正性を担保しつつ、これを前提とした迅速・果敢な意思決定が可能となる攻めのコーポレートガバナンス体制の構築を目指します。
5. 当社は、持続可能性を巡る環境・社会的な課題の重要性に鑑み、化学物質を取扱う会社として社会的責任を果たし、企業価値の向上に努めます。
6. 当社は、多様な視点や価値観を確保し、持続的な成長を図るため、ダイバーシティを推進します。
7. 当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行う基盤を構築するために、ディスクロージャーポリシーを別途定め、非財務情報を含む会社情報の適切な開示と、企業経営の透明性の確保に努めます。
8. 当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するよう、ステークホルダーとの間で建設的な対話を行います。

本ガイドラインを日本農業グループ全社で共有化します。

\* 日本農業株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン(制定:2015年11月13日、施行:2015年12月22日、改定:2018年11月13日)より一部抜粋  
[http://www.nichino.co.jp/corporate/page\\_10060.html](http://www.nichino.co.jp/corporate/page_10060.html)

当社では、2018年6月1日付で改訂された(株)東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コード(以下「CGコード」)を考慮し、本ガイドライン改定の要否について検討を行いました。その結果、基本的な考え方についての改定は不要であるものの、右記2点についてCGコードに沿った改定が必要であると判断し、同年11月13日付で本ガイドラインを改定しました。

### コーポレートガバナンス・ガイドラインの改定点

- 1) 政策保有株式縮減方針の明確化:CGコード【原則1-4】  
 当社の保有する政策保有株式の中で、明らかに保有方針に合致しなくなったものは速やかに売却する旨を明記しました。
- 2) 経営幹部の「解任」の方針・手続の明確化:CGコード【原則3-1】  
 取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会にて、当社の取締役及び監査役の解任プロセス、解任理由等に関して、取締役会からの諮問を受けて、その適切性等について検討し、答申を行う旨を明記しました。

## 2 コーポレートガバナンス体制

当社グループではあらゆる活動の拠り所として「日本農業グループ基本理念」を定めています。それに準じた「日本農業グループ行動憲章」とグループビジョンのもと、株主、顧客、取引先の皆様、社員および地域社会をはじめとしたさまざまなステークホルダーから信頼される企業集団となることを目指し、コーポレートガバナンス体制を構築しています(右ページ図)。

体制構築にあたって、当社は(株)東京証券取引所の上場規則であるコーポレートガバナンス・コードの趣旨・精神

を尊重し、「日本農業株式会社 コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、従っています。

法令および各種社内規程の遵守状況について、当社およびグループ各社はコンプライアンス委員会ならびにグループコンプライアンス協議会に対し報告しています。

また、リスクマネジメント上の課題等についても、当社およびグループ各社はそれぞれのリスクを洗い出しリスクマネジメント委員会ならびにグループリスクマネジメント協議会に対し報告しています。

### コーポレートガバナンス体制図



**ガバナンス委員会** 当社は、コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として、「ガバナンス委員会」を設置しています。  
 ガバナンス委員会は、当社の取締役および監査役候補者の選解任プロセス、資質および指名・解任理由、独立役員選任にあたっての独立性判断基準、取締役会全体の実効性評価、ならびに役員報酬体系等に関して、取締役会からの諮問を受けて、その適切性等について検討し、答申を行います。  
 ガバナンス委員会の委員の過半数は、独立役員とすることを原則としています。  
 取締役会は、ガバナンス委員会の答申を得て、取締役候補者の選定および役員報酬体系等の決定を行います。  
 2018年度においては、ガバナンス委員会を4回開催しました。

### 社外取締役メッセージ

#### 独立役員の活動報告

世界的な人口増加や地球温暖化などにより食料の安定的な確保が危ぶまれる今日、安心・安全な農業を普及させることにより農作物の安定供給を支え、農業全体に幅広く貢献することが当社の使命です。

この実現のため、当社では基本理念および行動憲章を定め、社会から求められる一員としての自覚をもって、しっかりとコーポレート・ガバナンス体制を敷いています。基本理念の共有化と企業行動憲章の周知徹底と、同時にまたコンプライアンス遵守体制の構築、維持と職場内のコミュニケーション(風通しの良さ)が不可欠ですが、当社の取締役会はオープンで活発な議論の場となっております。

私の強みは会計(現公認会計士試験委員)ですが、社外取締役としてこの専門性とこれまでの経営に関する幅広い知見を生かし、客観的、社会的そして株主を代表する立場から事業基盤の維持ならびに重要な事業案件など経営判断に際して積極的に貢献してまいりました。またガバナンス活動では、取締役会の諮問機関であるガバナンス委員会の委員として、主に役員候補者の選定、報酬および取締役会の実効性評価の3点について答申、助言を行ってまいりました。

当社は堅実な経営基盤を維持し、優良な研究開発型グローバル農業企業を目指しています。海外展開を着実に実現していくためには、絶え間ない研究・技術に裏付けられた新薬の創出はもとより、新たな人材の確保・育成が課題となるでしょう。効率的なグローバル戦略により収益性を一層強化し、連結業績への貢献度を向上させる必要があります。

農業の現場では、今日も生産者の皆様が丹精込め一所懸命に収穫の最大化と品質の向上に汗を流しています。その期待に応えるために、当社は今後ともステークホルダーの皆様や社会から信頼される企業として成長し続けていかねばなりません。独立役員として積極的に務めを果たしてまいります。



社外取締役  
(ガバナンス委員会委員)  
松井 泰則

# レスポンシブル・ケア活動



レスポンシブル・ケア



当社CSRの主要な活動として、わたしたちは世界の化学産業界が推進するレスポンシブル・ケア(RC)活動に取り組んでいます。RC活動に当たり、当社グループとしてのRC中期目標を定め、その達成に向けた国内各社のRC推進方針に基づき、計画的に取り組むことでSDGsにも貢献していきます。

## レスポンシブル・ケア(RC)とは

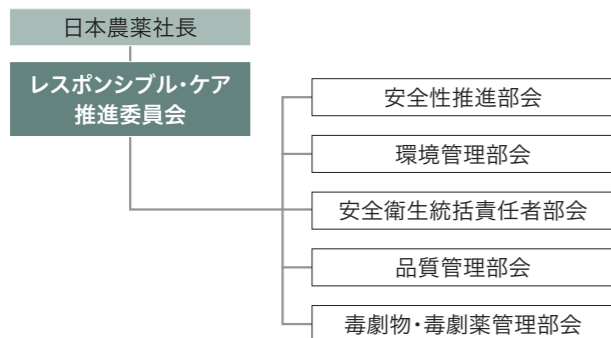
化学物質を扱うそれぞれの企業が化学物質の研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る全ての過程で、自主的に「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果を公表して社会との対話・コミュニケーションを行う活動のことで、「環境保全」、「労働安全衛生」、「保安防災」、「物流安全」、「化学品・製品安全」、及び「社会との対話」の6項目からなり、PDCA(Plan→Do→Check→Act)を継続してレベルアップを図ります。

この活動を通じて化学製品をライフサイクルにわたって安全に管理し、化学製品による生活の質の改善や持続的発展に貢献するため、世界の化学産業が統合的に推進している取り組みです。

## 1 RC推進体制

コーポレートガバナンス体制のもと、レスポンシブル・ケア推進委員会が日本農薬の国内グループ全体のRC活動を統括し、5つの部会で分担して推進しています(下図)。当社は日化協RC委員会に参加しており、同委員会に国内連結子会社4社もその関連企業として登録しています。また、日本農薬環境安全部が毎年国内グループ全事業所対象のRC監査を実施しています。

### 当社のRC推進体制



## 2 RC世界憲章

当社は2014年にRC世界憲章に署名しており、そこに掲げられた取り組み内容を日本農薬グループRC中期目標に展開して活動を推進しています。2019年1月末現在、世界で580社が署名しており、ICCA\*が署名した企業名をウェブページで公表しています。

\* 国際化学工業協会協議会(International Council of Chemical Associations)

### RC世界憲章



(原本)

(和訳版)

## 3 マネジメントシステム

当社グループでは以下のマネジメントシステムの認証・認定を取得し、業務の継続的な改善を図っています。

規格名	会社名(対象事業所)
ISO9001(品質マネジメントシステム)、 ISO14001(環境マネジメントシステム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株)ニチノーサービス</li> <li>● Nichino India Pvt. Ltd.</li> <li>● Nichino Chemical India Pvt. Ltd.</li> <li>● Sipcam Nichino Brasil S.A.</li> </ul>
OHSAS18001(労働安全衛生マネジメントシステム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (株)ニチノーサービス</li> <li>● Nichino India Pvt. Ltd. (Balanagar)</li> <li>● Nichino Chemical India Pvt. Ltd. (Humnabad)</li> <li>● Sipcam Nichino Brasil S.A.</li> </ul>
ISO17025(試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項)	● 日本エコテック(株)(大阪分析センター)

## 4 RC中期目標と活動の実績・予定

### 1) 日本農薬グループRC中期目標(2016~2020年度)

活動項目	目標
共通	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 品質・環境・労働安全衛生マネジメントシステムの維持・拡大</li> <li>2. RC活動の充実と拡大</li> <li>3. 海外拠点へのRC啓発とISO非認証事業所へのRC手法の導入</li> </ol>
労働安全衛生/保安防災	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 労働・通勤途上の交通事故ゼロ達成、休業災害ゼロ継続</li> <li>2. 生産設備の重大事故ゼロ継続</li> <li>3. リスクアセスメント手法の見える化</li> </ol>
環境保全	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 省エネ推進により原単位*1を対前年比で1%以上改善とCO2排出量削減</li> <li>2. 環境省Fun to Share*2活動への参画</li> <li>3. ゼロエミッション*3の維持・拡大</li> <li>4. 事務用消耗品及び指定品目のグリーン購入95%以上</li> <li>5. グリーン調達基準強化、維持・拡大</li> <li>6. 低炭素社会への取り組みの継続(原発/政府方針を参考に計画)</li> </ol>
物流安全	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続</li> <li>2. 業者を交えた物流会議の充実</li> </ol>
化学品・製品安全	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 環境・安全配慮製品の開発と環境・安全に配慮した野外試験推進</li> <li>2. 化学物質安全情報の一元管理化と国内外関係先への適切な提供</li> <li>3. 製品品質向上及び管理の徹底</li> </ol>
社会との対話	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. CSR報告に適うRC活動報告(和、英)の整備と第三者検証の受審</li> <li>2. 地域社会と交流及び連携した事業所周辺環境の整備</li> <li>3. 農薬工業会JCPA VISION2025に向けた活動への参画と推進</li> </ol>

\*1 エネルギー消費効率を示す指標で、年間のエネルギー使用量を事業に関連する数値(生産量、延床面積等)で除したものの。原単位の基準となる数値の性質が事業所によって異なる場合、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の届出の計算法に従って合成評価する。

\*2 環境省が推進する地球温暖化対策の国民運動。

\*3 廃棄物最終処分量が発生量の1%以下であること。



## 2) 2018年度の活動実績と評価

RC中期目標の3年目及びグループビジョンの実現に向けた活動に積極的に取り組みました。

活動項目	2018年度			掲載頁
	主な計画	実績	評価*1	
共通	1. SDGsを考慮したRC活動の検討	1. SDGsを考慮した2019年度RC推進方針を策定。	☀️	—
労働安全 衛生/ 保安防災	1. 休業災害ゼロ継続、労働・通勤途上の交通事故ゼロ達成へ向けた教育の実施 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続のための保守・点検の実施 3. 改正労働安全衛生法に対応したリスクアセスメントの見える化実施	1. 休業災害1件発生。交通事故ゼロは未達成(前年38件→37件)。ニチノーサービス福島事業所で臨時監査を実施。各事業所で安全教育を実施、危険予知(KY、先取りヒヤリ)の取り組みを推進。 2. 生産設備の重大事故ゼロを継続達成。 3. グループ各社・事業所で法令改正関連情報を提供し、リスクアセスメントを実施。	☔️	18-20
環境保全	1. 省エネルギーの推進(目標:エネルギー原単位を年1%以上低減)、原単位評価手法の検討継続、業態に合わせた原単位評価の継続、CO2排出量削減 2. グリーン購入率95%以上の維持、グリーン調達率の向上 3. 廃棄物削減のための3R*2推進、ゼロエミッションの維持・拡大 4. 低炭素社会への取り組み(Locavore*3)の継続、Fun to Shareの取り組み検討 5. 海外グループ会社の所在地政府の省エネ目標など及び省エネ活動の実態把握	1. エネルギー原単位:日本農業 -0.3%、ニチノーサービス +1.5% ニチノーサービスは3年連続で経産省の省エネ優良事業者(Sクラス) CO2排出量:日本農業、ニチノーサービス合計 -3.6% 2. グリーン購入率99.5%(前年99.3%)、グリーン調達率91.2%(前年94.6%) 3. 廃棄物発生量が10%減少。 ゼロエミッション:ニチノーサービス佐賀事業所が15年連続、鹿島事業所・福島事業所は5年連続で達成。 4. 「お鍋の回数アンケート」、「家庭でできる省エネアンケート」*4を継続実施。 5. インド、ブラジルの調査を開始。	☁️	21-24
物流安全	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続のための訓練実施 2. 物流業者とのコミュニケーション強化: 輸送・倉庫業者との定期的な物流会議の開催 3. イエローカード*5、ホワイトカード*6の提供継続 4. モーダルシフト*7の推進	1. 各事業所で訓練を実施。重大事故(飛散・流出)ゼロを継続達成。 2. 日本農業SCM部及びニチノーサービス各事業所が物流業者との情報交換会を開催。 3. 継続。 4. 小口配送の増加によりやや低下。	☁️	25

\*1 実績の評価 ☀️:達成、☁️:一部達成、☔️:未達成  
 \*2 Reduce, Reuse, Recycle  
 \*3 Local(地元)にvore(～食べる動物)という接尾語を付けた「その土地のものを食べる人」という意味をもつ合成語で、地産地消と国産農水産物の消費拡大、CO2の削減にもつながる活動。  
 \*4 一般財団法人 省エネルギーセンターの「家庭の省エネ大辞典(2012年度版)」のライフスタイルチェック25に独自の項目を加えたもの。  
 \*5 毒物、劇物、消防法上の危険物・指定可燃物を輸送する際、万が一の事故に迅速に対応するため、連絡先、措置方法、注意事項などを簡潔に記載したもの。日化協が推奨する。  
 \*6 イエローカードの携行が不要の製品についてイエローカードと同様の情報を記載したもので、当社独自のもの。  
 \*7 原材料や製品などの輸送をトラックからCO2排出量の少ない鉄道や船舶へ切り替えること。

活動項目	2018年度			掲載頁
	主な計画	実績	評価	
化学品・ 製品安全	1. 新製品のPRTR*8補助成分の削減継続、既存製品のNPE*9成分の50%代替(新製品では不使用継続) 2. 化学物質の適切な管理の継続、必要な教育・訓練の実施 3. リスクアセスメントの実施、化学物質による事故防止策の継続 4. 社内及び国内外関係会社へのSDS*10情報の提供と共有化の推進 5. 化学物質規制関係の法令改正情報提供の継続	1. NPE不含の新製品9剤発売、既存製品のNPE代替化検討を継続。 2. 日本農業本社薬品保管庫の不適切運用を受け、基準を見直し。各事業所で安全教育を実施。 3. 各事業所で計画通り実施し、事故防止に努めた。 4. 国内外関係先へ環境・安全情報を提供。SDSのGHS*11化を推進。SDS自動作成システムを導入。 5. 法令改正情報を入手、関連部署に130件周知。	☀️	25-27
社会との 対話	1. 地域活動への参加継続、地域社会と連携した事業所周辺環境の整備 2. 海外子会社への活動展開の検討(RC情報提供、環境安全労働実態調査など) 3. CSRレポートの発行 4. CSRレポートに対するRC報告書検証の受審 5. 農業工業会JCPA VISION2025に向けた活動への参画と推進(製品ラベルの改善)	1. 各事業所で地域活動に継続参加。ニチノー緑化で「まちかどクリーンデー」に参加。 2. CSRレポート、RC関連情報を提供。 3. 日本語版4月、英語版7月発行。スマート農業、農業女子プロジェクトの取り組みも掲載。 4. 日化協による検証を受審(2018年3月)。 5. 農業工業会幹事会社として委員会活動に参加。農業取締法改正(案)に対応。農業の適正使用に向けた啓発を継続。	☀️	28-31

\*8 Pollutant Release and Transfer Register:化学物質排出移動量届出制度  
 \*9 polyoxyethylene nonylphenyl ether:ポリ(オキシエチレン)ノニルフェニルエーテル  
 \*10 Safety Data Sheet:安全データシート  
 \*11 Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。

### 3) 2019年度の活動項目

活動項目	主な取り組み課題
共通	1. CSR推進体制構築に向けた協議 2. SDGs・CSRに配慮した次期RC中期目標(骨子案)の検討 3. パフォーマンスデータ集計の効率化・正確化
労働安全衛生／保安防災	1. 労働災害・通勤途上の交通事故ゼロ達成へ向け、安全意識・リスク感度を高める教育・訓練の実施 2. 生産設備の重大事故ゼロ継続のための保守・点検と定期訓練の実施 3. 計画的リスクアセスメントとSOP教育、ヒヤリハット・KY、作業場表示の実施
環境保全	1. 省エネルギーの推進(目標:エネルギー原単位を年1%以上低減)、 原単位評価手法の検討継続、業態に合わせた原単位評価の継続、 CO2排出量削減に向けたエネルギーソースの見直し 2. グリーン購入率95%以上の維持、グリーン調達率の向上 3. 3R推進、ゼロエミッションの維持・拡大による廃棄物削減 4. 低炭素社会への取り組み(Locavore)の継続
物流安全	1. 物流の重大事故(飛散・流出)ゼロ継続のための訓練実施 2. 輸送・倉庫業者との定期的な物流会議の開催 3. イエローカード、ホワイトカードの提供継続と連携強化でトラブル防止 4. モーダルシフトの推進継続
化学品・製品安全	1. 新製品のNPE不使用、PRTR補助成分の削減継続、既存製品のNPE成分の50%代替 (新製品では不使用継続) 2. 化学物質の適切な管理の継続、必要な教育・訓練の実施 3. リスクアセスメントの実施、化学物質による事故防止策の継続 4. 当社グループ内でのSDS情報共有化の推進 SDS自動作成システムの早期完全稼働 5. 化学物質規制関係の法令改正情報提供の継続
社会との対話	1. 地域活動への参加継続、地域社会と連携した事業所周辺環境の整備 2. 海外子会社への活動展開(RC情報提供など) 3. CSRレポート2019の発行、HP情報提供でステークホルダーとの交流強化 4. 農業工業会JCPA VISION2025に向けた活動の継続

# 労働安全衛生、保安防災



## 1 労働安全衛生

### 1) 快適職場・人権への配慮

当社グループでは女性の活躍を推進するとともに、国内外で児童労働を認めないなど基本的人権を尊重し、ダイバーシティを踏まえたグローバル展開を積極的に図っています。様々な歴史や文化、風習を持つ方々と関わっていく上で、相手を理解し尊重していくことが大切と考えます。

当社は、従業員の個性豊かな能力と感性を最大限に発揮できるよう人材育成に努めていきます。従業員の健康維持・増進、ワークライフバランスへの対応制度として、法律以上の多くの制度を設けています(下表)。2018年度は、社員の声に応え「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」に向けたボランティア休暇の拡大を図りました。多様化する働き方への対応として、フレックスタイム制度を導入していますが、2019年度は在宅勤務制度や短時間勤務制度の導入を計画し、さらに働きやすい環境を整備していく予定です。また、多様な価値観(性別・年齢・国籍・働き方・性的指向や性自認など)を持つ従業員がその能力を最大限に発揮できる職場づくりのため、「ダイバーシティ特命事項推進担当者」を任命しました。今後、ダイバーシティについても積極的に取り組んでいきます。

#### 主な社内制度

分野	制度
従業員の健康維持・増進	40歳以上の社員への人間ドック、長期傷病休暇
ワークライフバランスへの対応	勤続年数に応じたリフレッシュ休暇と旅行クーポンなどの付与、半日休暇、介護休暇、ボランティア休暇、育児休業(パパママ育児プラス、妻の産後休暇中の夫の育休取得と有給化、子の看護休暇の対象枠拡大、社内基金から育児休業期間中に手当金を支給など)、育児時短、妊産婦の時短

### 2) 安全・衛生・健康管理の推進

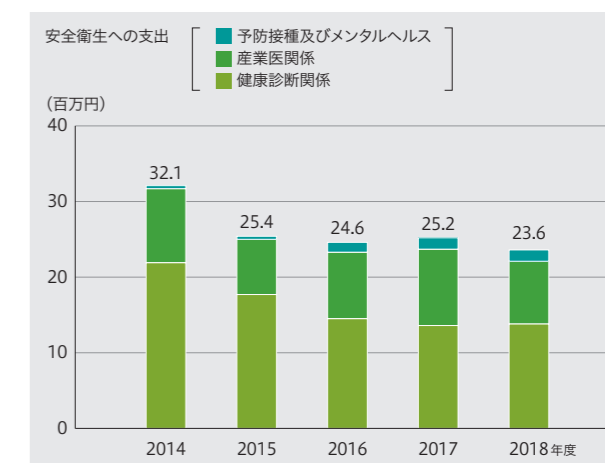
全事業所にて定期的に安全衛生委員会を開催し、目標・計画の実施・進捗状況のチェックとリスクアセスメントを実施して、労働災害の撲滅と快適な職場環境づくりなど、安全衛生水準の向上に努めました。従業員が50名を超える本社、及び総合研究所では産業医の他にメンタルヘルスに関

する相談ができる医師と契約し専門的な相談ができる体制を整えており、産業医を選任していない事業所でもウェブ会議システムを利用して本社産業医による面談を実施しています。また、外部委託業者を利用し、従業員またはその家族がメンタルヘルスを含む健康問題全般の相談ができる「日農グループ相談窓口」も設置しています。2016年に法制化されたストレスチェックにおいてもグループ診断を実施し、ストレス度の高い特定の部門に対して外部専門家による部門全員面談などを実施し、よりよい環境で社員が働けるように取り組んでいます。健康保険組合による特定保健指導やデータヘルス計画への参加率も高水準を維持しています。

### 3) 安全衛生への支出

安全衛生の向上やメンタルヘルスクアなどで必要な経費を毎年支出しています。

下図に過去5年間の推移を示します。



### 4) 生産現場の環境整備

二チノーサービスにおける化学物質等に起因する従業員の健康障害、火災・爆発及びその他災害を未然に防止するため自主的に「化学物質等取り扱い作業管理基準」を定め、取り扱う化学物質毎に「作業場環境基準値」を設定し、定期的に測定を行い管理しています。本年度は新たに2物質の基準値を設定しました。

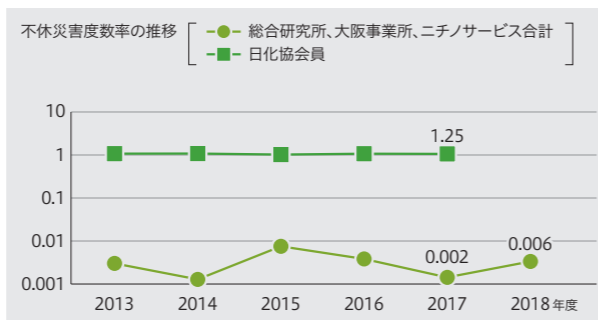
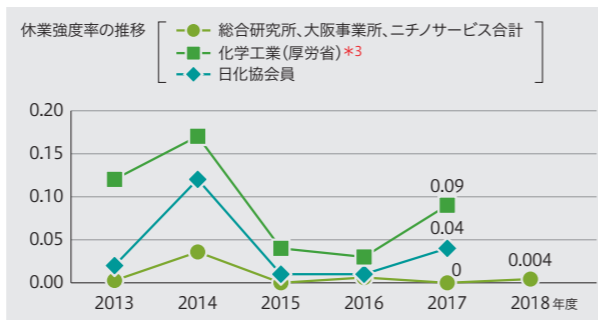
### 5) 休業強度率\*1と無災害記録\*2

残念ながら国内グループ全体で休業災害1件(通勤時のもらい事故、前年度0件)、不休災害7件(前年度6件)が発生しました。

総合研究所、大阪事業所及びニチノサービスの合計の休業強度率は化学工業平均、及び日化協会の水準を下回っています。また、不休災害度数率\*5は低い値を保っています。今後もゼロを目指し労働災害の未然防止に努めます。

#### 無災害記録

事業所	延べ日数	延べ時間(千時間)	
日本農業	総合研究所	2,985	2,309
	大阪事業所*4	791	479
ニチノサービス	福島事業所	1,707	648
	鹿島事業所	1,931	438
	佐賀事業所	6,940	2,916



\*1 労働災害の重篤度を表す尺度で、{労働損失日数/延労働時間(千時間当たり)}で算出。  
\*2 休業災害が発生していない日数、労働時間の記録。  
\*3 平成30年労働災害動向調査(事業所調査(事業所規模100人以上)及び総合工業調査)の概況(平成30年5月7日:厚生労働省)より引用。  
\*4 ニチノサービス佐賀事業所大阪保管・配送グループの実績を含む。  
\*5 不休災害の発生頻度を表す尺度で、{不休災害件数(人)/延労働時間(百万時間当たり)}で算出(通勤途上の不休災害を含む)。

## 2 保安防災

### 1) 震災への対応

日本農業本社では首都圏における直下型地震を想定し、本社と各事業所間でスムーズな連携ができるよう訓練を行いました。緊急事態対策総本部の設置や機能、役割の確認、安否確認システムをテストし、システムの有効性を確認しました。

### 2) 設備の安全管理

設備・機器などのリスクアセスメントや各種の法定点検などを計画的に実施しました。また、排水について自主管理値を設定して監視し、基準値超過の防止に努めています。これらの結果、重大な設備事故や農薬などの漏洩事故、重大な水質事故などはありませんでした。

### 3) 緊急時対応訓練

右にトピックスを紹介します。

#### 日本農業

本社では入居するビル主催の毎年の共同防火訓練に参加するとともに、2018年度は普通救命講習を実施しました。

総合研究所では火災通報訓練を含めた大規模災害訓練を実施し、地元消防本部主催の消防技術錬成会に参加しました。

大阪事業所では防災訓練に加え、物流の拠点として漏洩対策訓練を実施しました。



普通救命講習(本社; 2018年6月19日)



大規模災害訓練(総合研究所; 2017年11月2日)



漏洩対策訓練(大阪事業所; 2018年12月14日)

#### ニチノサービス

各事業所で消防訓練、自然災害や事故による原材料や製品の漏洩への緊急事態訓練、安全体感教育などを実施したほか、先取りヒヤリ(危険予知)の強化キャンペーンを実施し危険に対する感度向上に努めました。



緊急事態訓練(NS福島事業所; 2018年9月6日)



消防訓練(NS鹿島事業所; 2018年5月9日)



安全体感教育(NS佐賀事業所; 2018年7月20日)

#### ニチノ緑化、日本エコテック、アグリマート

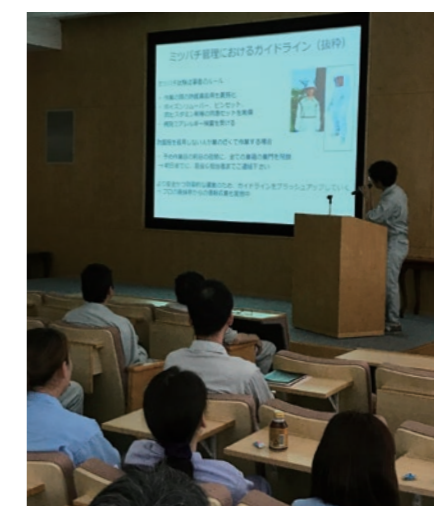
日本農業各支店・営業所と同様に緊急時に適切な対応を取れるよう、年1回の訓練を継続しました。

### 4) その他のトピックス

総合研究所では過去の事故を教訓に「4・4日農安全を考える日」を定め、総合研究所長の講話が行われました。また、自動車事故防止のための安全運転講習、近年研究用のミツバチに刺される事故が増加したことからミツバチに関する講習などを実施して、安全意識を高めました。



自動車安全運転講習(総合研究所; 2018年6月20日)



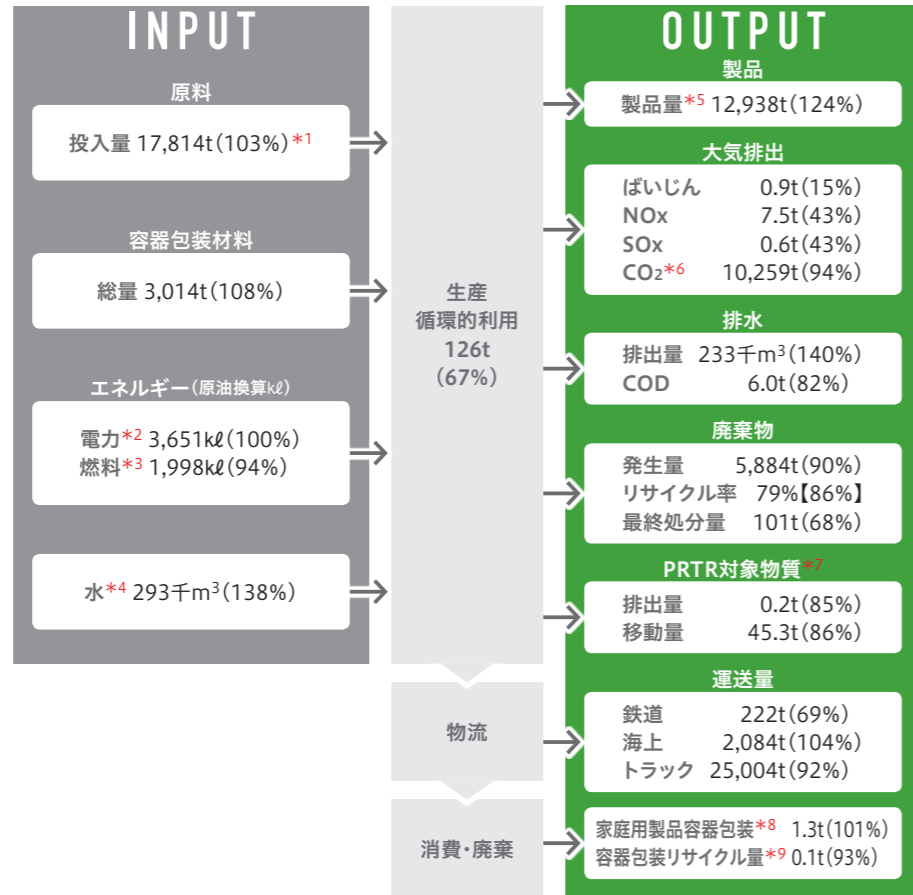
ミツバチに関する講習(総合研究所; 2018年9月19日)



## 1 事業活動におけるマテリアルバランス

左側に使用した原材料など、エネルギー及び水を、右側には製品及び生産～消費・廃棄の過程で排出するものを示します。

- \*1 ( )内は前年との比較値、【 】内は前年の%値。
- \*2 購入電力を原油換算した。
- \*3 重油、軽油、灯油、ガソリン、都市ガス、LPガス、購入蒸気を原油換算した。
- \*4 総合研究所、大阪事業所及びニチノーサービス各事業所の上水道水、井戸水、工業用水を合算した。
- \*5 製品量=(原体生産量)+(製剤生産量)-(製剤に使用した原体量)
- \*6 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく排出係数を用いた。
- \*7 日本エコテック(福島・大阪分析センター)のデータを含む(集計期間は2017年4月～2018年3月)。
- \*8 本年度に販売した家庭向け製品の容器包装量。
- \*9 公益財団法人日本容器包装リサイクル協会へ委託した量。

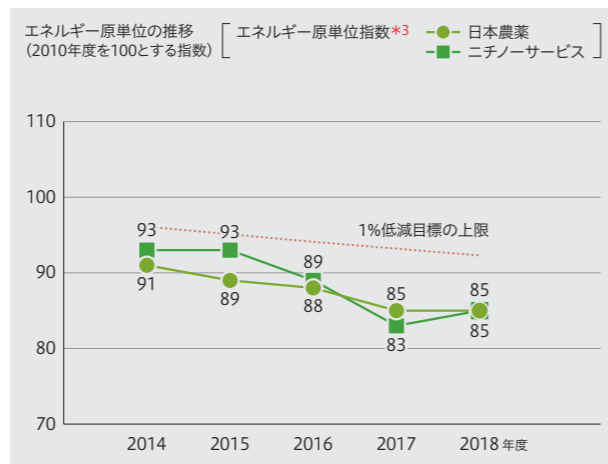


## 2 事業活動による環境への影響

### 1) エネルギー原単位

日本農業とニチノーサービスは省エネ法\*1の特定事業者としてエネルギー原単位を前年より1%以上低減させることを目標に省エネルギーに取り組んでいます。2018年度は生産品目の変化や気候の影響などによる空調エネルギー増で両社とも目標未達成となりました(日本農業0.3%低減、ニチノーサービス1.5%増加)。一方、省エネ法の事業者クラス分け制度\*2で、ニチノーサービスは3年連続Sクラスとして社名が公表されました。その他の国内グループ各社でもエネルギー使用の効率化に向けて業態に合わせた基準を設定し、エネルギー原単位による評価を開始しました。

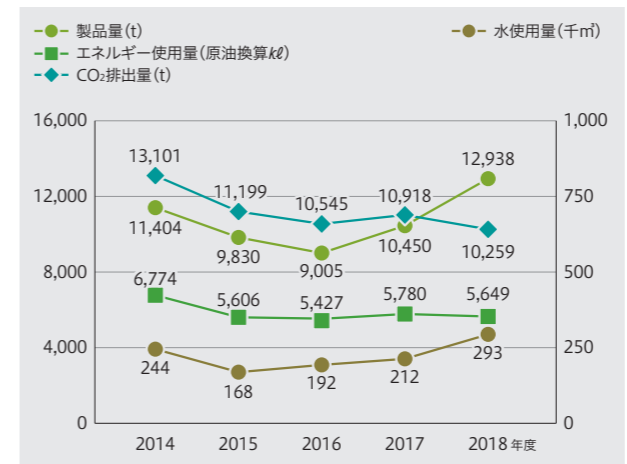
- \*1 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」の略称。
- \*2 国への定期報告で過去5年間の平均原単位変化が国の努力目標(年平均1%以下低減)またはベンチマーク目標(「高炉による製鉄業」では「高炉による鉄鋼業におけるエネルギー使用量を粗鋼量にて除した値」で0.531kℓ/t以下等)を達成した事業者が優良事業者(Sクラス)として公表される制度。S、A、B、Cの4ランクに分類される。
- \*3 2010年度のエネルギー原単位を100としたときの各年度の原単位の指数。



### 2) エネルギー使用量、CO2排出量と水使用量

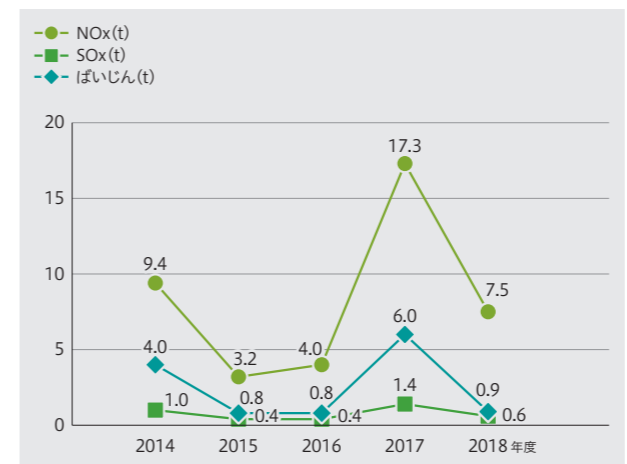
原油換算エネルギー使用量は生産品目の変化などにより、前年より2.3%削減、CO2の排出量\*は6.0%削減しました。また、水の使用量は前年より37.9%増加しました。

\* CO2排出量は最新(2018/11/20公表)の排出係数を使用して以下の計算式で求めたが、2018年4月～9月分の電力事業者のCO2排出係数が未確定のため、2018年度は前年同期の係数を用いた暫定値(以下同じ)。  
CO2排出量(t) = Σ{燃料の種類毎の使用量×燃料の種類別の熱量換算係数(固定)} × 燃料の種類別のCO2排出係数(固定) + Σ{電力事業者毎の電気使用量×電力事業者別のCO2排出係数(変動)}



### 3) 大気への排出量

ボイラーなどの排ガスに由来する窒素酸化物(NOx)排出量は生産品目の変化、設備の運転条件の改善などにより、前年よりも9.7%削減しました。また、硫酸酸化物(SOx)、ばいじんの排出量も減少しており、ともに比較的低い値で推移しています。排ガスについては排出基準などを遵守するため適切な管理を行っています。



### 4) 廃棄物の状況

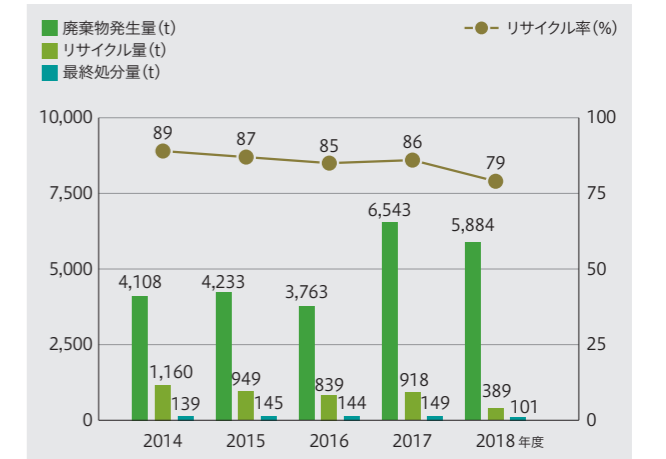
#### (1) 廃棄物の発生量

総合研究所での搬出時期変更、及びニチノーサービス事業所での生産品目の変化などに伴い、廃棄物の発生量が前年より10%減少しました。

#### (2) 最終処分量の削減

各事業所では廃棄物を分別し、リデュース、リユース、リサイクルの3Rによる最終処分量の削減に努めています。総合研究所の試験培土の処分時期変更などに伴い、最終処分量が減少しました。ニチノーサービス福島事業所、鹿島事業所及び佐賀事業所ではゼロエミッションを継続達成しています。なお、リサイクル対象となる紙や金属くずなどの処分量が減少した結果、リサイクル率\*は前年より低下しました。

\* リサイクル率=リサイクルした量/(リサイクルした量+最終処分量)



#### (3) 処理委託先の調査と確認

廃棄物を適正に処理できる業者に委託するとともに、最終処分場の現地調査・確認も継続しています。

#### (4) PCB廃棄物

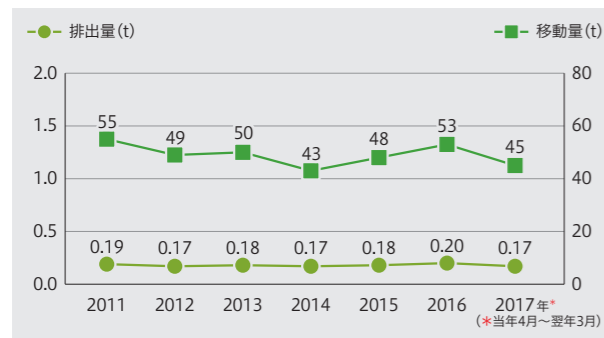
高濃度PCB廃棄物及び微量PCB含有廃棄物\*1は漏洩防止対策を講じて厳重に保管し、PCB特措法\*2に基づき計画的に処理を進めています。

- \*1 PCBが製造中止となつて以降に製造された電気機器の廃棄物で、意図されずに微量のPCBが含まれるもの。
- \*2 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」の略称。

## 5) 化管法\*1対象物質の排出量・移動量\*2

(集計期間:2017年4月~2018年3月)

生産品目の変化などに伴い、排出量\*3(前年比-15.1%)、移動量\*4(同-14.4%)とも前年より削減しました。



- \*1 「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」の略称。
- \*2 集計範囲には日本エコテック福島及び大阪分析センターを含む。
- \*3 排出量: 大気・公共用水・土壌への排出、埋立した量。
- \*4 移動量: 下水道への移動、産業廃棄物処理業者へ処分を委託した量(製品としての出荷分は除く)など。
- \*5 いずれも農業の原体。

### 排出量・移動量:多いもの上位10物質

排出量			
順位	順位	物質名	(kg)
今期	前期		
1	1	ノルマル-ヘキサン	91.0
2	2	キシレン	18.0
3	3	トリエチルアミン	14.0
4	4	エチルベンゼン	12.0
5	8	フェニトロチオン*5	9.0
6	5	1,2-ジクロロエタン	7.0
6	5	プロフェジン*5	7.0
8	11	ヒドラジン	4.4
9	5	イソプロチオラン*5	2.0
10	13	ダイアジノン*5	1.4
		その他	1.6
		合計	167.4

移動量			
順位	順位	物質名	(t)
今期	前期		
1	1	クロロベンゼン	23.2
2	2	キシレン	5.9
3	5	エチルベンゼン	4.3
4	3	ノルマル-ヘキサン	4.0
5	4	アセトニトリル	2.4
6	10	ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る)	0.8
7	9	フルトラニル*5	0.8
8	7	オキシ銅*5	0.5
9	14	フェニトロチオン*5	0.4
10	11	プロフェジン*5	0.3
		その他	2.7
		合計	45.3

## 2) 環境保全効果:環境保全のための投資及び費用支出による改善効果

生産品目の変化などに伴いエネルギー使用量及びCO<sub>2</sub>排出量などが減少しました。

効果項目	内容	項目(単位)	対前年増減量	増減率(%)
公害防止	大気・水質汚染物質の排出量	ばいじん (t)	-5.1	-86
		NOx (t)	-9.7	-56
		SOx (t)	-0.9	-60
		COD (t)	-1.6	-21
地球環境保全	温室効果ガスの排出量	CO <sub>2</sub> (t)	-659	-6
		エネルギー(原油換算)(kℓ)	-131	-2
資源循環	水使用量	水 (千m <sup>3</sup> )	+80	+38
		発生量 (t)	-659	-10
	廃棄物	最終処分量 (t)	-48	-32

## 4 グリーン購入・グリーン調達への取り組み

当社はグリーン購入ネットワークに加入し、国内グループ各社とともに積極的にグリーン購入に取り組んでいます。グリーン購入率はグループ全体で99%となり、目標(95%以上)を達成しました。引き続き品質や価格に加えて環境への負荷にも考慮した事務用消耗品などの購入を推進します。

原料・副資材などの調達について、本年度のグリーン調達率は調達品目の増加に伴い、前年の95%から91%に低下しました。今後もグリーン調達率の向上を目指して取り組みを継続します。

### 日本農業グループ グリーン調達基準

化学品の供給元について以下の1)の条件を必須とし、加えて2)~4)のいずれかの条件を満たすこと。

- 1) SDS(安全データシート)または同等のGHS関連情報を提供すること。
- 2) 環境保全活動を積極的に推進していること。\*1
- 3) 環境負荷が少なく有害物質を含まない製品を供給すること。\*2
- 4) 加工時、製造時に有害物質を使用していないこと。\*2

- \*1 活動の例: 環境マネジメントシステム認証取得、レスポンシブル・ケア活動への取り組み、環境保全の国民運動(Fun to Shareなど)への参画、環境報告書などの発行、環境格付けの取得 など
- \*2 有害物質の例: POPs、農業原体を除くPRTR該当物質、各国での重大な規制対象物質(EUのSVHCなど)、食品中に検出されてはならない化学物質 など

## 3 環境会計

### 1) 環境保全コスト

省エネ機器への更新及び新製品開発に伴う設備などの投資額合計は213百万円(前年比173.5%増)でした。一方、人件費・設備維持費などの費用額\*1合計は753百万円(前年比

2.9%減)でした。その内、500百万円(費用の66%)は製品の研究開発において環境保全に支出した費用です。

環境保全は企業の重要な社会的責任の一つであり、今後も適切な投資及び費用支出を継続していきます。

環境保全コスト(単位:百万円)*2				
分類	主な取り組みの内容	投資額	費用額	
1. 事業エリア内コスト	(1)公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、悪臭など防止など	28 (+22)	129 (+7)
	(2)地球環境保全コスト	省エネルギーによる温暖化防止	103 (+56)	2 (-7)
	(3)資源循環コスト	産業廃棄物、一般廃棄物処分など	13 (+13)	112 (+1)
2. 上・下流コスト	エコ原料への切替コストなど	0	0	
3. 管理活動コスト	研究所・事業所周辺の緑化、環境負荷監視など	0	10 (-3)	
4. 研究開発コスト	環境保全に資する製品などの研究開発	69 (+45)	500 (-21)	
5. 社会活動コスト	環境保全を行う団体などに対する寄付、支援	0	0	
6. 環境損傷対応コスト	汚染物質の回収費など	0	0	
合計		213 (+135)	753 (-22)	

- \*1 費用額: 環境対策に利用された設備の維持管理費及びその他環境対策に関連する人件費など(減価償却費を含む)。
- \*2 ( )内は対前年度の増減額で、同額の場合は記載せず。

## 5 低炭素社会づくりに向けた取り組み

当社は2010年に日本経済団体連合会の「低炭素社会実行計画」に参加し、CO<sub>2</sub>排出削減とともに以下の取り組みを進めています。

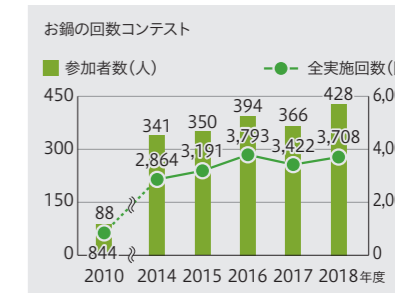
### 1) 再生可能エネルギーの供給

当社はニチノーサービス佐賀事業所が管理する敷地に太陽光発電施設を設置しています。この施設での発電量(1,678MWh)はすべて電力会社へ売却され、電力会社の排出係数の低減によるCO<sub>2</sub>排出量の削減に寄与しています。

### 2) Locavoreの推進

当社グループでは環境省のFun to Shareに独自の取り組み「Locavore」を共通ワードとして事業所または会社単位で取り組み宣言を登録しています。国内自給率の高い農水産物の消費拡大によりフードマイレージ削減を図る、冬

季(12月~2月)のお鍋の実施回数のコンテストを継続しています。今回の参加者数は428名で1人当たりの平均は8.7回、最多回数は80回でした。また、夏季には「家庭でできる省エネアンケート」を継続し、566名が参加しました(8月)。どちらも前年より参加者数が増加し、食材の輸送に関わるCO<sub>2</sub>削減、家庭生活でのCO<sub>2</sub>削減への意識高揚が図れました。





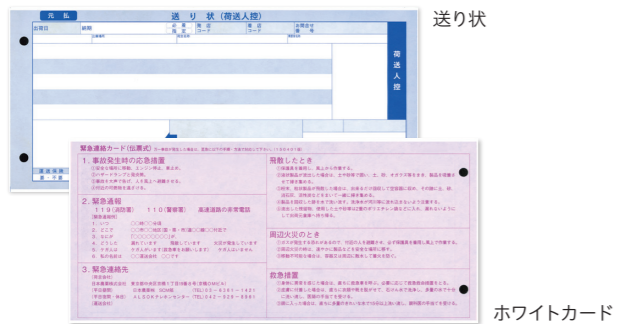
# 物流安全、 化学品・製品安全



## 1 物流安全

### 1) 輸送時における安全管理

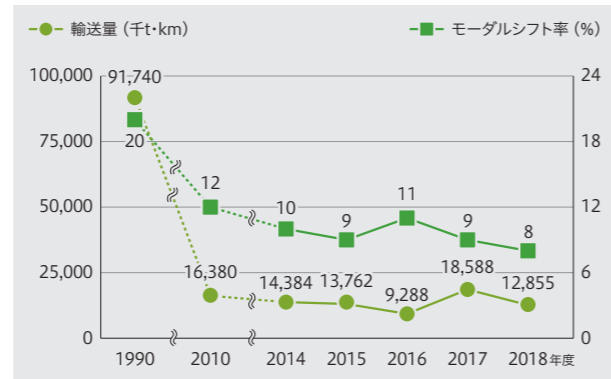
毒物・劇物や消防法上の危険物・指定可燃物を輸送する際、万が一の事故に迅速に対応するため、ドライバーに連絡先、緊急措置の方法、注意事項などを簡潔に記載したイエローカードの携行をお願いします。また、混載輸送や中継地などでの積み替え後の小口配送などで、イエローカードでの対応が困難な場合を考慮して、外箱などに応急措置内容が分かる「指針番号」、「国連番号」を記載した「容器イエローカード」を表示しています。いずれも日化協が推奨しているものです。また、イエローカードの携行が不要とされる製品についても、2010年度より送り状の裏面にイエローカードと同様の注意事項を記載した当社独自の「ホワイトカード」を作成し、物流安全に努めています。



### 2) モーダルシフトの推進

製品や中間体の輸送量は概ね前年並みとなりましたが、トラックによる輸送距離が短縮されたことにより、物流に伴うCO<sub>2</sub>排出量は2,163t(前年比-7%)となりました。CO<sub>2</sub>排出量削減のため、ニチノーサービス事業所間の輸送を中心にトラックから鉄道または船舶による輸送に転換するモーダルシフトに取り組みましたが、鉄道輸送の割合が減少したため、2018年度のモーダルシフト率\*は8%となり前年より1ポイント低下しました。今後もモーダルシフトを考慮した輸送を心掛けていきます。

\* モーダルシフト率(鉄道及び船舶輸送の割合) = (鉄道と船舶の輸送量) / (合計輸送量) × 100



## 2 環境・安全と動物愛護に配慮した製品開発

### 1) 安全な農薬の開発

現在使用されている農薬は病害虫や雑草から農作物を守るだけでなく、人や環境への影響についても十分に配慮されています。当社では、より環境・安全・健康に配慮した農薬を目指して研究開発に取り組んでおり、探索研究段階における安全性研究の早期化と多角化を推進しています。これらは、各種リスク評価の早期化に加え、環境や安全あるいは動物愛護への意識啓発にも繋がっています。また、法令改正の監視体制を国内グループ会社全体で運用し、コンプライアンスを確保しています。

研究開発では農薬としての性能評価のほか、毒性や環境影響・残留性など最新の科学に基づく30項目以上の試験により安全性を評価したうえで、各国の厳しい審査を経て登録・製品化しています。また、農薬製剤中の補助成分の安全性にも配慮し、新製品や既存製品の欧州規制対応も計画的に進めています。さらに、(株)ADEKAとの資本業務提携により、両社の強みを活かした新たなシナジーの創出に取り組んでいます。

## 2) 環境・安全・健康に配慮した新製品

### 「パレード20フロアブル」(野菜用) 「パレード15フロアブル」(果樹用)

当社は独自に発明したピラジフルミドを有効成分とする新規殺菌剤「パレード®20フロアブル」および「パレード®15フロアブル」の農薬登録を2018年3月30日に取得し、2018年4月より販売を開始しました。

パレード20フロアブルは主に豆、野菜、花卉用、パレード15フロアブルは果樹用の殺菌剤で、灰色かび病、菌核病、うどんこ病、リンゴの主要病害である黒星病、斑点落葉病、褐斑病、輪紋病や灰星病など幅広い病害に対して高い効果を示します。

本剤は菌の呼吸阻害(コハク酸脱水素酵素阻害;SDHI)作用により、幅広い病害に有効であること、効果持続性に優れること、適用作物に対する薬害リスクが低く、多くの作物で収穫前日まで使用できるなどの長があり、これらの長を活かした各種作物の病害防除に貢献していきます。



### 開発者の声

### パレードの開発と今後の展開

パレードは幅広い作物・病害への農薬登録を有する当社待望の汎用性殺菌剤です。関係部門のご協力を得て、登録取得後に速やかな製品化を行いました。

本剤は現場での評価も良好であり、当社の成長に寄与できる薬剤だと思っています。

現在、省力的な防除法としてセル苗灌注処理への適用拡大を図っており、パレードの更なる価値増大に向けて取り組んでいきます。



開発部長  
菊武 和彦  
(2018年12月就任)

## 3 原料・製品の安全情報管理

### 1) 安全データシート(SDS)の整備とグローバル化

農業をはじめとする当社の化学品を安全に取り扱い、労働災害などの事故を未然に防ぐため、最新のJIS規格に基づく約700品目のSDSを作成し社内外に提供しています。さらに全ての原材料や商品のSDSも含め、社内LANにより総合研究所、ニチノーサービス事業所などの必要部署が閲覧し活用するシステムを整備しています。海外でもEU、韓国、中国や米国などで化学物質関係法令におけるGHS対応が必要となっており、グループ会社のNichino Europe Co., Ltd.と連携してEU向けSDSを最新のCLP規則\*1に準じたREACH\*2対応版への改訂の継続に加え、各国の規制への対応など、グローバル化対応に努めています。2018年度末にはSDSの作成・改訂作業を精緻化・効率化するため、SDS自動作成システムを導入しました。

\*1 Regulation on Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures: 化学品の分類、表示、包装について定めたEU規則。GHSに基づく分類方法が導入され、2010年12月1日から段階的に適用されている。欧州域内で流通する化学物質などの製品ラベル・SDSなどはCLP規則に合わせる必要がある。

\*2 Registration, Evaluation, Authorisation, and Restriction of Chemicals: 欧州における化学物質の総合的な登録・評価・認可および制限の制度

### GHSとは

Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略。国際連合が2003年に勧告したもので、概略は以下の通り。

1. 化学物質及びその混合物の危険・有害性を、世界的に共通な方法・定義で分類する。
2. 危険・有害性について、絵表示や注意喚起語などを統一して、製品ラベルやSDSに表示する。
3. これらの分類・表示の世界的な統一により、化学品の危険・有害性をわかり易いものにする。



## 2) 農薬・化学品などの品質管理

研究開発から製造、販売、物流、使用、最終消費を経て廃棄・リサイクルに至る各段階において、製品の品質と安全性の確保に万全を期しています。製品の品質に関しては、品質管理部を中心に詳細な検討を行うほか、生産においてはニチノサービスがISO9001のマネジメントシステムを活用し、製品の品質の維持と向上に努めています。また、医薬品については、原薬製造におけるGMP(製造管理および品質管理の基準)管理体制のもと、引き続き、品質の向上に努めています。

製造物責任(PL\*)についてはリスク管理を行い、PL問題の未然防止を図っています。また、製品に関していただいたクレームなどに対しては、対応状況を社内で見える化し、迅速かつ適切な対応に努めています。当年度の製品に対するクレームは26件で前年度より5件減少しました。

\* Product Liability

## 4 NPEの排除・PRTR物質の削減

ポリ(オキシエチレン)＝ノニルフェニルエーテル(NPE)は環境中で分解され、内分泌かく乱物質を生ずる恐れのある物質とされており、新製品への補助成分としての不使用、既存製品からの排除を進めています。

2018年度はNPE不使用の新製品9剤を発売しました。また、その他のPRTR物質も新製品開発に際して使用の削減に努めています。

## 5 中毒・環境事故対応

製品による中毒事故対応のためSDSなどを公益財団法人日本中毒情報センター(以下、中毒センター)に提供し、万一の中毒事故の際に、医療機関などから中毒センターへの問い合わせに役立つようにしています。当年度は、当社製品についての中毒センターへの問い合わせが11件ありました。他に、危険有害性情報などの当社への直接の問い合わせが10件あり、迅速に各種の情報を提供し、製品の安全性向上に役立っています。なお、2018年度も当社の製品に関する環境事故および消費生活用製品安全法による報告などが必要な中毒事故はありませんでした。

公益財団法人 日本中毒情報センター  
中毒110番  
大阪 072-727-2499  
(365日24時間対応)  
つくば 029-852-9999  
(365日9時～21時対応)  
(一般市民からの相談は無料。但し、通話料金は相談者負担。)

# 社会との対話



## 1 社会への情報発信

有益かつ正確な情報提供を目指して、以下のような取り組みを実施しています。ご意見・ご要望がございましたら当社の窓口へお寄せ下さい。

### 1) お客様からの相談窓口

製品の分野に応じた窓口を設けています。国内農薬製品については、お客様から電話や当社ホームページのお問い合わせフォームでご相談をお受けしています。また、消費者の皆様からの農薬全般に関するご質問・ご相談などもお受けしており、関連情報を提供することにより、農薬へのご理解を深めていただけるよう努めています。なお、住環境薬剤については2018年12月に取り扱いを(株)アグリマートに移管しました。

**相談窓口**

国内農薬製品	TEL. 03-6361-1414 (技術普及部)
医薬・動物薬	TEL. 03-6361-1418 (医薬部)
住環境薬剤	TEL. 03-5159-1711 ((株)アグリマート) (平日9時～17時受付)



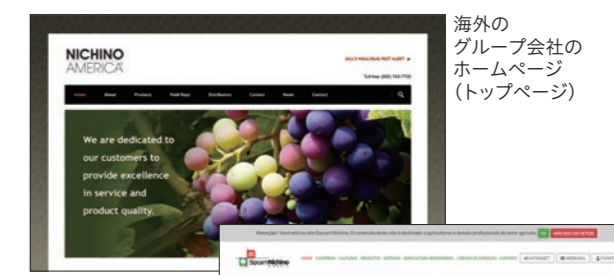
過去のCSRレポート、レスポンシブル・ケアレポート  
(当社のホームページでご覧いただけます。)

### 2) ホームページによる情報開示

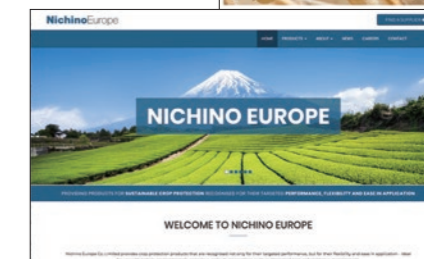
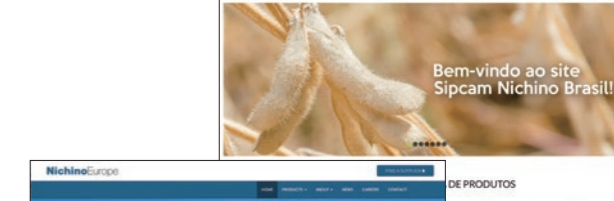
当社は多くのステークホルダーの皆様当社事業活動についてご理解いただけるよう正確な情報の適時開示、情報の充実化に努めています。今後も継続的に内容の見直しや更新を進めていきます。



当社のホームページ(トップページ) URL: <http://www.nichino.co.jp/>



海外のグループ会社のホームページ(トップページ)



## 2 社会との係わり

### 1) 地域との係わり

#### ニチノ緑化みどりの日

ニチノ緑化では創立記念日(6月1日)を「ニチノ緑化みどりの日」と制定し、お客様をはじめとする地域社会へ貢献する取り組みを実施しています。2018年度も東京都中央区が推進している清掃活動「まちかどクリーンデー」に参加し、従業員26名でニチノ緑化本社がある日本橋小伝馬町近隣のゴミ拾いを実施しました。また、同社は中央区からワークライフバランス推進企業にも認定されました。今後も各種活動を通じて社会貢献に努めていきます。



まちかどクリーンデーへの参加(ニチノ緑化; 2018年6月4日)

#### 近隣水利組合の水路清掃への協力

圃場試験でお世話になっている総合研究所近隣の水利組合の水路清掃を年1回お手伝いしています。総合研究所とニチノサービス河内長野センターの有志が所内の機具を用いて、水利組合のみなさんと一緒に貯水池から農地までの長い水路に溜まったゴミや泥のかき出し、雑草の草刈を行いました。これらの作業できれいな水路がよみがえり、気持ちよく当年の圃場試験シーズンを迎えることができます。



近隣水利組合の水路清掃への協力(総合研究所; 2018年5月27日)

#### くろまる塾

河内長野市の市民大学講座「くろまる塾」に総合研究所から講師を派遣し、『身の回りから化学物質への安全安心を考える』というテーマで農薬の安全性に関する講義を行いました。地元のみなさんと専門分野で接する機会は限られますが、当日はあいにくの雨にもかかわらず多くの聴講生にご参加いただきました。講義は分かりやすく丁寧な説明を心がけました。講義の後は多くの質問をいただき、出席されたみなさんのご関心の高さが感じられ、当社にとっても貴重な機会となりました。

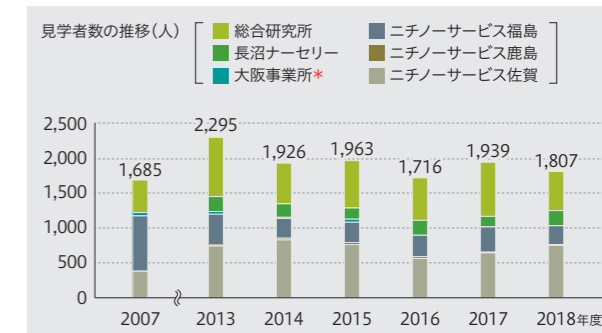


河内長野市民大学講座くろまる塾(2018年5月8日)

### 2) ステークホルダーとの関係

#### 見学者の受け入れ

総合研究所、長沼ナーセリーおよびニチノサービス事業所の合計で、2018年度は1,807名の見学者を受け入れました。見学会では施設見学の他に説明や研修を実施して農薬に対する理解を深めていただきました。



\* 大阪事業所には2016年7月までの旧ニチノサービス大阪事業所の実績を含む。

### 3) 社会貢献

#### 農林水産省のプロジェクトへの参画

##### (1) スマート農業への取り組み

###### ① 無人航空機などを活用した省力防除

水稲初中期一発剤の「イッポン1キロ粒剤75」、「イッポンD 1キロ粒剤51」および中期剤の「テッケン1キロ粒剤」、「ニトワリュウ1キロ粒剤」、「ワンステージ1キロ粒剤」で無人航空機\*による散布登録を取得し、省力化技術として期待されているドローンを使用できる体制を整えました。さらに、2019年度に販売を開始する「ツルギ250粒剤」についても主要なドローン機種での散布テストを実施し普及準備を進めました。ドローンによる散布は単位面積当たりの作業時間を3分の1以下に短縮する雑草防除技術として期待されています。

\* 産業用無人ヘリコプター、マルチローター(所謂ドローン)

##### (2) 農業女子プロジェクト

当社は農業女子の方に向けた「農薬のキホンがわかるWEBセミナー」(前編:2018年2月、後編:6月)を開催しました。このセミナーは、「農薬を使った農作物を食べても安全と言えるのはなぜか、消費者に分かりやすく説明したい」という要望に応えるため、キックオフミーティング(2017年11月)に参加いただいたメンバーと協力して作り上げたものです。キックオフミーティングでいただいた様々なご意見やアイデアを参考に、図やイラストを多く入れて資料を見やすくしたり、講師とアシスタントとの対話形式にすることで難しい内容を分かりやすくするなど、様々な工夫を盛り込みました。このセミナーはオンラインでライブ配信することで、パソコンやスマートフォンなどを使って遠隔地から参加することが可能で、全国各地から多数の方々に参加いただきました。

セミナーの前編は「農薬を使った農作物の安全性について」をテーマに実施しました。講義は「毒性とは何か?」、「農薬の残留基準値の設定について」など、難しい内容で

##### ② AIを活用した診断と防除支援システム

当社は2017年度より、病害虫のAI診断・有効薬剤の提案機能などを備えたウェブシステムの研究プロジェクトに参画しています。さらに2018年度には新たにコンソーシアム「防除支援システム研究会」を発足させ、スマートフォンで雑草および病害虫の診断・防除を支援するシステムの開発に着手しました。多様な雑草および病害虫の圃場毎の管理を誰でも簡単且つ省力的に行えるシステムを目指して開発を進めています。

したが、参加者からは「農薬についての正確な知識を得ることができた」、「消費者の方に説明する上で、ヒントになるキーワードがいくつもあり、とても参考になった」、「望んでいた内容のセミナーだったので有難かった」、「このような機会をもっと増やしてほしい」といった意見をいただきました。また、後編は「農薬の正しい使い方」をテーマに、実際に農薬を使用する際の手順に沿って「農薬ラベルの確認」、「散布液の調製」、「散布及び散布後の作業」、「農薬の保管・廃棄方法」、「農薬の使用記録」について説明しました。さらに、散布液の調製・散布の場面では、内容をより分かりやすくお伝えするため、当社社員が圃場で実演する動画を組み込みました。参加者からは、「農薬の使い方、散布方法など動画での説明が分かりやすくよかった」、「前編・後編のセミナーを通して、今までわかっていたことも、確実なものになったと感じた」などの感想をいただき、前編・後編とも大変好評でした。今後、新たな企画として便利なウェブサービスの開発を予定しています。



### 講師派遣・出張授業

2018年度も総合研究所などから各地の大学・農業大学校や学会、中等教育学校などに講師を派遣して講義・出張授業を開催し、農業の正しい理解、放射線などの科学技術の正しい知識の普及に努めました。また、公益社団法人 緑の安全推進協会の講師派遣にも協力しました。

### 農業大学校への奨学金制度と勉強会の開催

当社は2008年度の日本農業創立80周年を契機に「ニチノ一奨学金制度」をスタートさせ、今年で12年目を迎えます。毎年、全国9校の農業大学校の学生に奨学金を支給し、延べ150名を超える学生の就農をサポートしてきました。奨学金支給生に対しては、当事業への理解、並びに農業に関する知識向上を目的とした勉強会を総合研究所などの当社グループの事業所にて開催しています。希望に満ち溢れた学生に奨学金を支給する本制度が、日本の農業の後継者育成の一助になれば幸いです。



ニチノ一奨学生の勉強会(総合研究所; 2018年7月9日)

### 献血への協力

総合研究所、ニチノ一サービス福島および佐賀事業所では日本赤十字社の献血に協力しています。事業所に献血車が訪れ、それぞれ約半日かけて実施され、業務の合間を利用して多くの従業員が協力しています。2018年度は献血への継続的な協力を評価され、大阪府知事から総合研究所に感謝状が贈られました。



(総合研究所; 2018年8月3日)

## サイトレポート

総合研究所及び各事業所の従業員数は、正社員以外を含みます。

### 総合研究所

**所長** 元場 一彦(2018年12月21日就任)  
**所在地** 大阪府河内長野市小山田町345  
**従業員数** 177名  
**敷地面積** 約71,000m<sup>2</sup>  
**延床面積** 約16,000m<sup>2</sup>



### 研究所方針

我々の使命は、「安全で安定的に食を確保し、豊かな生活を守るため、時代のニーズに合った新農業を創出すること」です。化学、生物、安全性の基礎的研究から製品化・工業化研究まで農業・医薬品などのファインケミカル製品に関わる全ての研究の中心として明日に向けて羽ばたいていきます。また、地域の方々に信頼され、さらには安心していただける研究所として、さまざまな社会活動や情報公開と対話を通じて地域社会との調和を図っていく所存です。

### CSR活動トピックス

1. 積極的に見学者の受け入れを行い、農業の有効利用、農業の安全・安心への理解を深めていただけるように努力しております。本年の見学者総数は559名でした。農業をご使用になる農家の皆様はもちろんのこと農学部的大学生・ニチノ一奨学生(農業大学校)の皆さんや近隣自治会の方々も来所されました。



見学会(2017年11月21日)

2. 本年も河内長野市民まつりに参加しました。花と野菜の苗(ニチノ一サービスが所内で育成)を提供しました。会場が複数エリアに分かれている中、当社は「冒険・自然エリア」でのスタンプラリーの商品として配布しましたが、用意した苗すべてが無くなるほど多くの方に喜んでいただきました。



河内長野市民まつり(2018年5月13日)

3. 河内長野市との公害防止協定に基づく情報交換会を総合研究所会議室で開催しました。環境政策課、危機管理課、消防本部の担当者の方々に種々の環境測定結果(排ガス、排水、騒音、振動など)を確認いただくとともに施設の見学と説明を行いました。総合研究所の活動に大きな問題点は無く、発展的な質問や提案をいただき、相互に理解を深めることができました。なお、本情報交換会については総合研究所内で実施するようになり8年目を迎え、これまでも多くの市関係者の皆様に来所いただいています。今後も継続して実施していきたいと思っています。

### 総合研究所の環境データ

項目	内容(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー	原油換算(kℓ)	1,973	1,931	1,961	1,970	1,986
	用水(千m <sup>3</sup> )	30	27	31	31	29
大気排出	SOx(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx(t)	2.6	1.8	2.2	2.0	2.0
	ばいじん(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO <sub>2</sub> (t)	3,881	3,913	3,912	3,863	3,681
廃棄物	発生量(t)	184	196	202	206	118
	最終処分量(t)	122	137	137	140	81
排水	排水量(千m <sup>3</sup> )	10	8	16	19	17
	COD(t)	0.2	0.2	0.4	0.0	0.0

ニチノーサービス鹿島事業所

所 長 坂尾 茂幸 (2018年12月21日就任)  
 所 在 地 茨城県神栖市砂山19  
 従業員数 44名  
 敷地面積 約45,000m<sup>2</sup>



事業所方針

1. 事業所内設備や機器の維持管理に努め、爆発、火災、化学物質漏洩などの事故を防ぎます。また、緊急事態発生時には適切に対応できる体制を強化します。
2. 地球温暖化防止、天然資源保護のため、エネルギー使用量の削減を図ります。
3. 事業活動に伴い排出する化学物質並びに廃棄物の発生量を継続的に低減します。
4. 事業所で取り扱う化学物質および製品の危険性、有害性を常に把握し、環境、健康、安全面の維持向上に努めます。
5. 安全で動きやすい快適な職場環境の確保、労働災害の撲滅、健康増進を目指し、安全衛生水準の向上を図ります。
6. 地域活動への参加と近隣企業と交流を図り、地域と近隣企業との絆を深めていきます。



安全総点検 (2018年8月8日)

CSR活動トピックス

1. OHSAS18001を運用し、労働安全衛生全般に取り組み、ゼロ災害を達成しました。
2. ISO14001の目標である環境事故ゼロ、環境法令違反ゼロを2018年度も達成しました。
3. 緊急事態に備え、消防訓練、緊急避難訓練、漏洩訓練を実施しました。
4. 産業廃棄物の処理にあたり、電子マニフェストを活用し法令遵守を徹底しました。また、産業廃棄物処理委託先を計画的に視察し、適正に処理されていることを確認しました。
5. 安全操業への取り組みとして、ピラジフルミド初回製造レビューや、過去の重大ヒヤリの再点検および危険性を検証する「安全総点検」を実施しました。
6. 波崎地区企業連絡会の地域清掃を通じて地域社会へ貢献しました(年2回)。
7. GMP管理に於いて自主点検教育に注力し、GMP内部監査員のレベルアップを図りました。



事業所周辺地域清掃 (2017年12月6日)

ニチノーサービス鹿島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品	原体*1・原末(t)	1,339	1,186	1,387	1,577	1,537
	原油換算*2(kℓ)	3,025	2,007	1,982	2,070	1,987
エネルギー	用水 (千m <sup>3</sup> )	192	117	139	158	241
	SOx (t)	0.6	0.1	0.3	0.3	0.1
大気排出	NOx (t)	6.1	0.9	1.4	14.3	4.8
	ばいじん (t)	4.0	0.7	0.8	5.9	0.8
	CO <sub>2</sub> (t)	5,212	3,465	3,368	3,428	3,221
廃棄物	発生量 (t)	2,718	3,166	2,725	5,508	4,842
	最終処分量(t)	9	4	4	3	3
排水	排水量(千m <sup>3</sup> )	205	106	128	135	202
	COD (t)	10.1	2.2	4.7	7.2	5.6

\*1 他事業所で使用する原体量を含む  
 \*2 事業所内の日本農業部門の使用量を含む

ニチノーサービス福島事業所

所 長 山口 仁  
 所 在 地 福島県二本松市平石高田4-286  
 従業員数 70名  
 敷地面積 約119,000m<sup>2</sup>



事業所方針

1. 関係法令や規則を遵守するとともに、CSR活動に積極的に取り組み、「環境・安全・健康・地域との対話」を継続的に推進します。また、毒劇物、危険物を適切に管理し、保健衛生上の危害を防止します。
2. マネジメントレビューを通してシステムの継続的改善に繋がります。法的およびその他の要求事項、体制の整備、文書化・文書管理、情報収集、監査対応を適切に実施し、システムの向上を目指します。
3. 事業活動に伴う化学物質、CO<sub>2</sub>の排出量と廃棄物の削減をするとともに省資源・省エネルギー活動を推進して、事業所周辺地域から地球環境まで視野に入れた環境保全に努めます。
4. ヒヤリ事例と連動したリスクアセスメント項目の追加を毎月対応します。また、この追加対応に連動した手順書の改定、教育、KY活動を強化し、火災・爆発・化学物質漏洩などの各種災害を防止します。また、大規模災害などの緊急事態の発生時には従業員の安否確認システムを運用するとともに、定期的な総合防災訓練を実施します。
5. OHSAS18001を運用し労働災害を未然に防止します。また、従業員の心のケアを行い、従業員の安全と健康を守り、快適で動きやすい職場環境作りに努めます。
6. 物流事故による災害を未然に防止する為、製品容器などに適切な表示を行うとともに、輸送業者及び倉庫業者の方々に対してイエローカード、ホワイトカードなどにより製品安全情報を提供します。また、輸送業者と情報を共有化して誤出荷・遅配・輸送トラブルの削減に努めます。
7. 事業所における化学物質取り扱いに関する全てのプロセスでリスク管理を行い、取り扱いに関わる全ての従業員、顧客及び関連業者に適切な製品安全情報を提供します。事業所で取り扱う化学物質及び製品の危険性・有害性情報を最新に保ち共有化により、安全・健康・環境面の維持・向上に努めます。新製品、新規化学物質導入時のリスクアセスメントを確実に実施します。

8. CSR活動の成果や主要な指標をサイトレポートやホームページを通じて積極的に提供します。また、地域の活動や社会貢献活動への参加を通じて社会との交流をはかり、相互理解を深めます。



事業所周辺の環境美化 (2018年6月19日)



消防(救護)訓練 (2018年7月26日)

CSR活動トピックス

1. 緊急事態に備え、過去事例などの教育、消防訓練、農薬成分などの漏洩想定訓練、安否確認システム訓練を実施しました。
2. 毎年実施している「安全の日」において危険予知訓練(KYT)の実施や過去に発生したトラブルの風化防止策を話し合いました。また、危険の芽撲滅に向け、新たに先取りヒヤリ強化月間を新設して部門相互にて助言を行いました(提出件数224件)。
3. CSRレポートを配布し、当事業所ならびに日本農業グループの活動について従業員、及び外部からの見学者などに周知しました。また、二本松市が発行する「広報にほんまつ」に企業活動が紹介されました。少年野球チーム及び登録団体へのグラウンド提供(32回実施)、事業所周辺の清掃を定期的(年4回実施)に行いました。また、農薬を使用される皆様をはじめ、24団体、271名の方々に来所いただき、農薬の安全・安心に理解を深めていただきました。
4. 環境事故ゼロ、環境法令違反ゼロを継続達成しました。



「広報にほんまつ」 (2018年6月号)

ニチノーサービス福島事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品	農薬など(t)	4,323	4,155	3,914	5,138	5,232
	原油換算(kℓ)	514	456	449	534	534
エネルギー	用水 (千m <sup>3</sup> )	8	9	7	8	8
	SOx (t)	0.2	0.2	0.0	0.9	0.2
大気排出	NOx (t)	0.2	0.2	0.0	0.3	0.2
	ばいじん (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO <sub>2</sub> (t)	1,209	1,083	1,043	1,214	1,201
廃棄物	発生量 (t)	469	363	380	429	414
	最終処分量(t)	2	1	2	1	2
排水	排水量(千m <sup>3</sup> )	7	6	5	7	7
	COD (t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

ニチノーサービス佐賀事業所

**所 長** 宇高 秀輝  
**所 在 地** 佐賀県三養基郡上峰町大字堤字二本杉180-1  
**従業員数** 87名(内7名は大阪保管・配送グループ)  
**敷地面積** 約84,000m<sup>2</sup>



事業所方針

- CO<sub>2</sub>の排出量と廃棄物発生量を削減するとともに、省資源・省エネルギー活動を推進して、環境保全に努めます。
- リスクアセスメントの推進により、火災や爆発、化学物質漏洩など各種災害を防止します。
- OHSAS18001システムを運用し、労働災害の未然防止に努めるとともに、従業員の心のケアを行い、快適な職場環境作りに努めます。
- 物流事故による災害を未然に防ぐため、輸送業者及び倉庫業者の方々に対して製品安全情報を提供します。
- 農業の生産活動を通じて安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守り、社会に貢献することに全従業員で取り組みます。

CSR活動トピックス

- 構内外灯のLED化により省エネ推進を図りました。
- 環境事故ゼロ・環境法令違反ゼロを継続達成しました。
- 産業廃棄物の処理委託先を視察し、適正に処理されていることを確認しました。
- 緊急事態に備え、各種訓練(消防・避難訓練、農薬原体・製品漏洩対応訓練、タンクからの漏洩対応訓練、排水処理設備トラブル対応訓練など)を実施しました。
- 社会との対話として、農業関係者をはじめ大学・専門学校を含む53団体、760名の方々が登場され、農薬の安全性や正しい使用方法について理解を深めていただきました。また近隣校からインターンシップを受け入れ、農薬の製造・検査から出荷まで勉強していただきました。



消防訓練(2018年9月25日)

ニチノーサービス佐賀事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
製品	農薬など(t)	6,438	5,466	4,891	5,288	7,706
	原油換算(kℓ)	960	950	835	1,045	998
エネルギー	用水(千m <sup>3</sup> )	13	14	13	14	13
	SOx(t)	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3
大気排出	NOx(t)	0.5	0.3	0.4	0.8	0.8
	ばいじん(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO <sub>2</sub> (t)	2,213	2,204	1,840	2,099	1,933
	発生量(t)	649	399	375	312	421
廃棄物	最終処分量(t)	0	0	0	0	0
	排水量(千m <sup>3</sup> )	6	7	7	6	6
排水	COD(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

大阪事業所

**所 長** 東野 純明(2018年12月21日就任)  
**所 在 地** 大阪府大阪市西淀川区佃5-2-30  
**従業員数** 24名(生産技術研究所製剤グループ、ニチノーサービス佐賀事業所大阪保管・配送グループ、日本エコテックのメンバーを含む)  
**敷地面積** 約30,000m<sup>2</sup> **延床面積** 約15,000m<sup>2</sup>

事業所方針

日本農業(株)大阪事業所敷地内では、管理グループ、生産技術研究所製剤グループ、(株)ニチノーサービス佐賀事業所大阪保管・配送グループ及び日本エコテック(株)が、業務を行っています。  
 現在も再開発工事を継続している中、大阪事業所は少人数ですがCSR活動を通じて社会に貢献することに日本農業グループ員で取り組みます。

CSR活動トピックス

- 佃地区再開発工事では、老朽建物などの撤去及び土壌改良に関して大阪市環境局などへ届出し工事を行っています。また、工事前には近隣住民の皆様へ説明会を行いました。なお、工事期間中は環境測定(騒音・振動・粉塵)を継続しています。
- 安全衛生パトロール、先取りヒヤリ、ヒヤリハットの提出活動を推進し、災害予防に努め、無災害を継続しました。
- 緊急事態に備え、①消火器訓練、②防災訓練(シャットダウン、避難)、③漏洩対応など緊急事態訓練、④可搬式動力ポンプの操作訓練を実施しました。広い事業所ながら少人数のため、緊急時のシャットダウンが誰でもできるよう場所の確認を実施しました。
- 社会との対話として事業所周辺の清掃、西淀川地域活動への参加(救急訓練、交通安全・防犯子供見守り隊など)、佃地区地域活動へ参加・支援(子供太鼓休憩場所提供、年末火災予防活動など)を行いました。



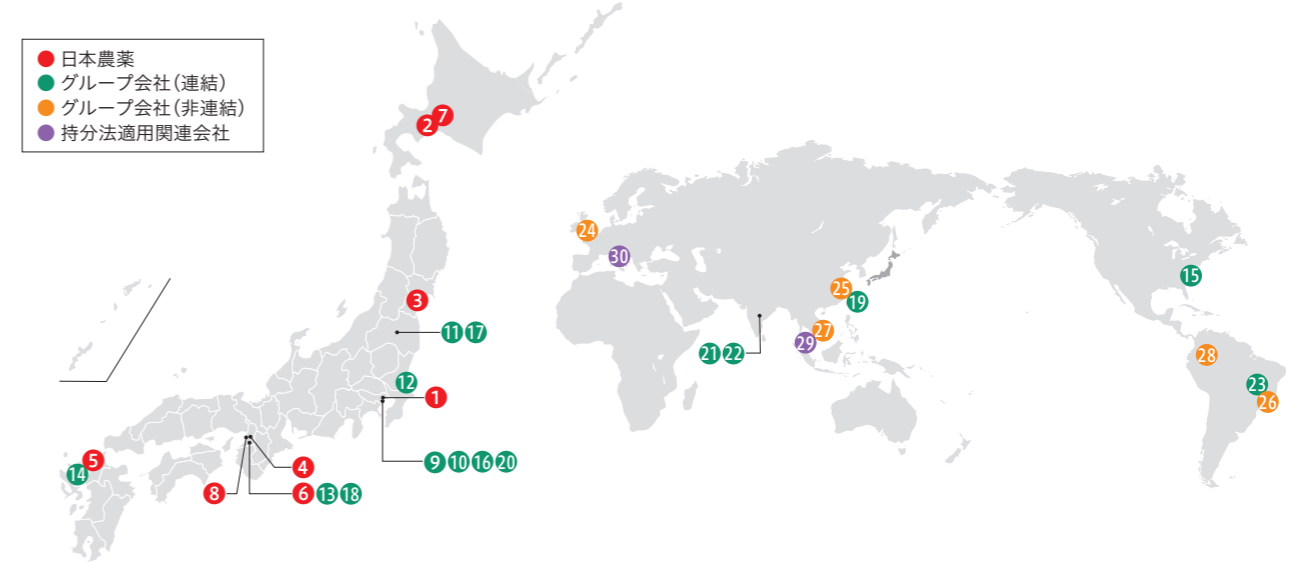
事業所周辺清掃(2018年8月7日)

大阪事業所の環境データ

項目	内容(単位)	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
エネルギー	原油換算(kℓ)	203	164	106	68	49
	用水(千m <sup>3</sup> )	1	2	1	1	1
大気排出	SOx(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	NOx(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	ばいじん(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	CO <sub>2</sub> (t)	370	334	213	132	88
廃棄物	発生量(t)	89	109	81	88	113
	最終処分量(t)	6	4	1	5	15
排水	排水量*(千m <sup>3</sup> )	0	0	0	0	0
	COD(t)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

\* すべて産業廃棄物として処理

会社概要/日本農業グループ一覽



**日本農業株式会社**

本社所在地	〒104-8386 東京都中央区京橋一丁目19番8号
創立	1928年(昭和3年)11月17日
資本金	14,939百万円
従業員数(連結)	1,443名
主な事業内容	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、農業資材などの製造業、輸出入業、販売業 など

**本社・支店等**

① 本社、東京支店(東京都中央区)	
② 札幌支店(北海道札幌市)	
③ 仙台支店(宮城県仙台市)	
④ 大阪支店、東海北陸営業所(大阪府大阪市)	
⑤ 福岡支店(福岡県福岡市)	
⑧ 大阪事業所(大阪府大阪市)	
<b>研究所</b>	⑥ 総合研究所(大阪府河内長野市)
<b>研究農場</b>	⑦ 長沼ナーセリー(北海道夕張郡)
<b>製造所(委託)</b>	⑩ 株式会社ニチノーサービス ⑪ 福島事業所/⑫ 鹿島事業所/⑬ 佐賀事業所

**連結グループ会社**

⑨ 株式会社ニチノー緑化	ゴルフ場用・家庭園芸用・緑化用薬剤の販売、芝・芝関連資材の販売、造園・芝生地の設計・施工 など	東京都中央区
⑩ 株式会社ニチノーサービス(本社)	農薬等の受託製造及び製造販売業、農薬等の保管・配送業務の請負、不動産の管理業務 など	東京都中央区
⑪ 福島事業所		福島県二本松市
⑫ 鹿島事業所		茨城県神栖市
⑬ 河内長野センター		大阪府河内長野市
⑭ 佐賀事業所		佐賀県三養基郡
⑮ Nichino America, Inc.	米国における農薬の販売、普及、開発、登録 など	アメリカ/ウィルミントン
⑯ 日本エコテック株式会社	農薬残留分析、化学物質の安全性試験 など	東京都中央区
⑰ 福島分析センター		福島県二本松市
⑱ 大阪分析センター		大阪府河内長野市
⑲ 日佳農薬股份有限公司	台湾における農薬の販売、普及 など	台湾/台北
⑳ 株式会社アグリマート	白蟻防除資材、防疫用殺虫剤等の販売 など	東京都中央区
㉑ Nichino India Pvt. Ltd.	インドにおける農薬の販売、製造、輸出入、普及、開発 など	インド/ハイデラバード
㉒ Nichino Chemical India Pvt. Ltd.		インド/ハイデラバード
㉓ Sipcam Nichino Brasil S.A.	ブラジルにおける農薬の製造、販売 など	ブラジル/ウベラバ

**非連結グループ会社**

㉔ Nichino Europe Co., Ltd.	欧州における農薬の販売、普及、開発、登録 など	イギリス/ケンブリッジ
㉕ 日農(上海)商贸有限公司	中国における農薬の普及 など	中国/上海
㉖ Nichino do Brasil Agroquímicos Ltda.	ブラジルにおける農薬の開発、登録 など	ブラジル/サンパウロ
㉗ Nichino Vietnam Co., Ltd.	ベトナムにおける農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	ベトナム/ホーチミン
㉘ Nihon Nohyaku Andica S.A.S.	アンデス、中米地域における農薬の輸出入、開発、販売、普及 など	コロンビア/ボゴタ

**持分法適用関連会社**

㉙ Agricultural Chemicals(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシアにおける農薬の製造、販売 など	マレーシア/ペナン
㉚ Sipcam Europe S.p.A.	欧州における農薬の製造、販売 など	イタリア/ミラノ



お問い合わせ先

〒104-8386  
東京都中央区京橋一丁目19番8号  
京橋OMビル

TEL

03-6361-1400 (代表)

ホームページ

<http://www.nichino.co.jp/>



私たちはグリーン購入に  
取り組んでいます。

当社は、平成26年9月  
日本政策投資銀行(DBJ)より  
環境格付融資を受けました。